

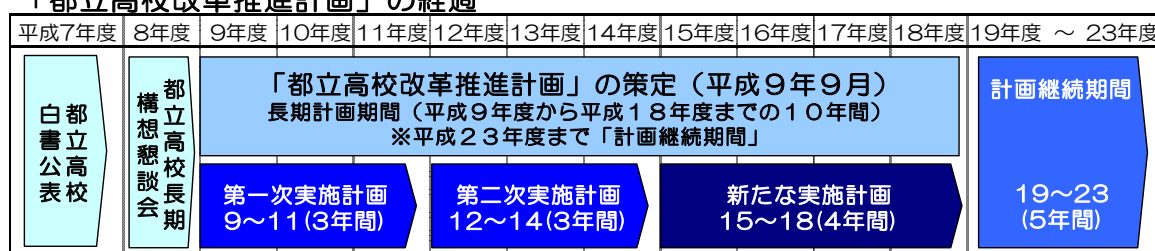
「都立高校改革推進計画」策定の経緯

都教育委員会では、平成7年12月、都立高校の現状を明らかにするため、「新しく生まれ変わる都立高校―都立高校白書―」を公表した。また、今後の都立高校に対する都民のニーズを把握するため、「都立高校に関する都民意識調査」を実施し、平成8年4月に公表した。

この間、都立高校の諸課題への対応を検討するため、平成8年1月に「都立高校長期構想懇談会」を設置し、将来の都立高校のあるべき姿について、都立高校の個性化・特色化や都立高校の規模及び配置の適正化等を諮問した。

平成9年1月に同懇談会から答申が出され、この答申に基づき、都教育委員会では、平成9年度からの10年間を計画期間とした長期計画である「都立高校改革推進計画」を策定し、同時に、具体的な実施内容を示した「第一次実施計画」（平成9年度～平成11年度）、平成11年に「第二次実施計画」（平成12年度～平成14年度）を策定し計画を実施してきた（第一次、第二次実施計画の成果及びその評価は、35頁以降に添付）。更に、平成14年には計画策定後の状況変化に対応する「都立高校改革推進計画」の一部見直しを含めた第三次実施計画にあたる「新たな実施計画」を策定し、計画内容の着実な実施を図ってきた。

図1 「都立高校改革推進計画」の経過



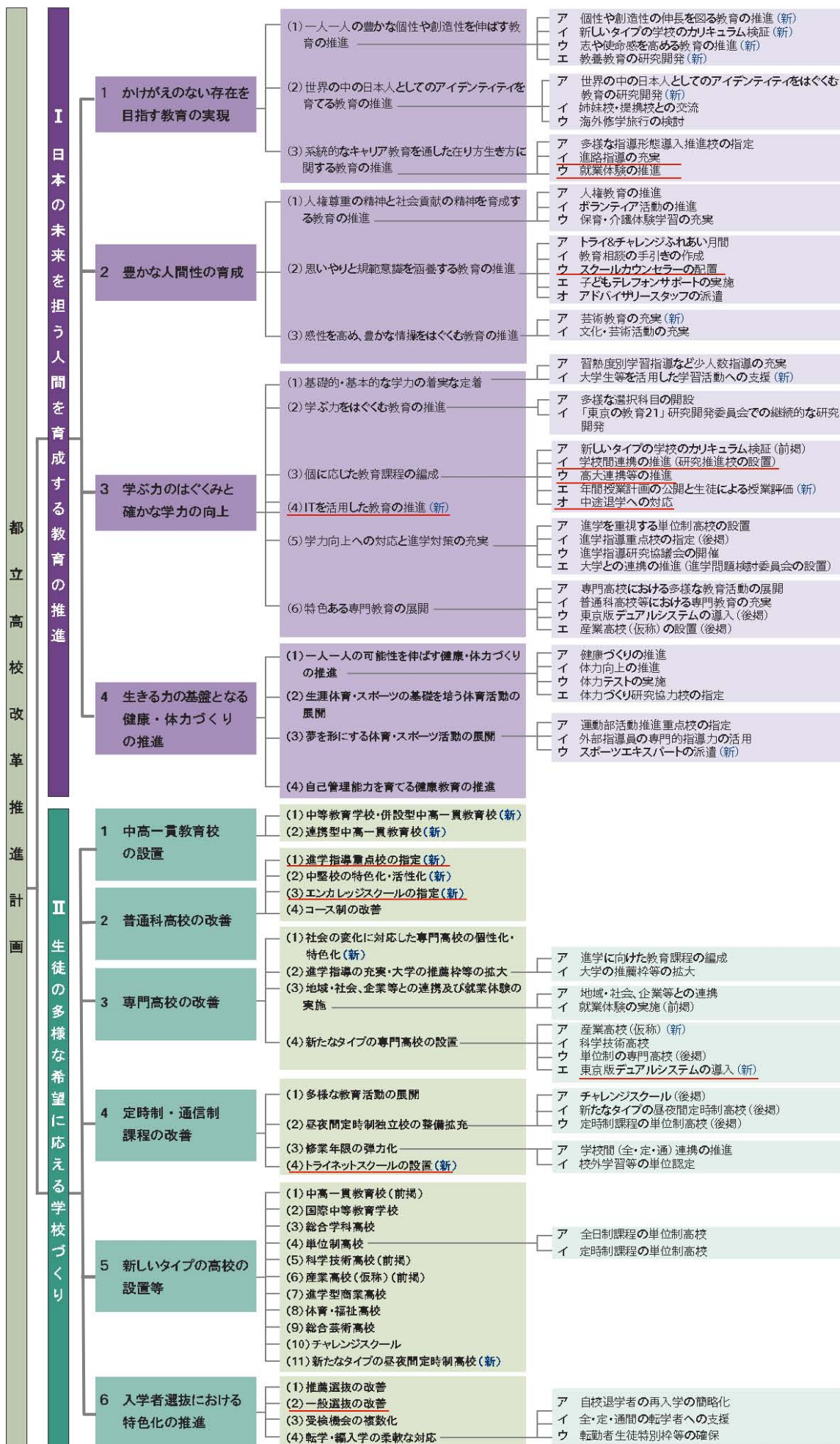
「都立高校改革推進計画」の内容

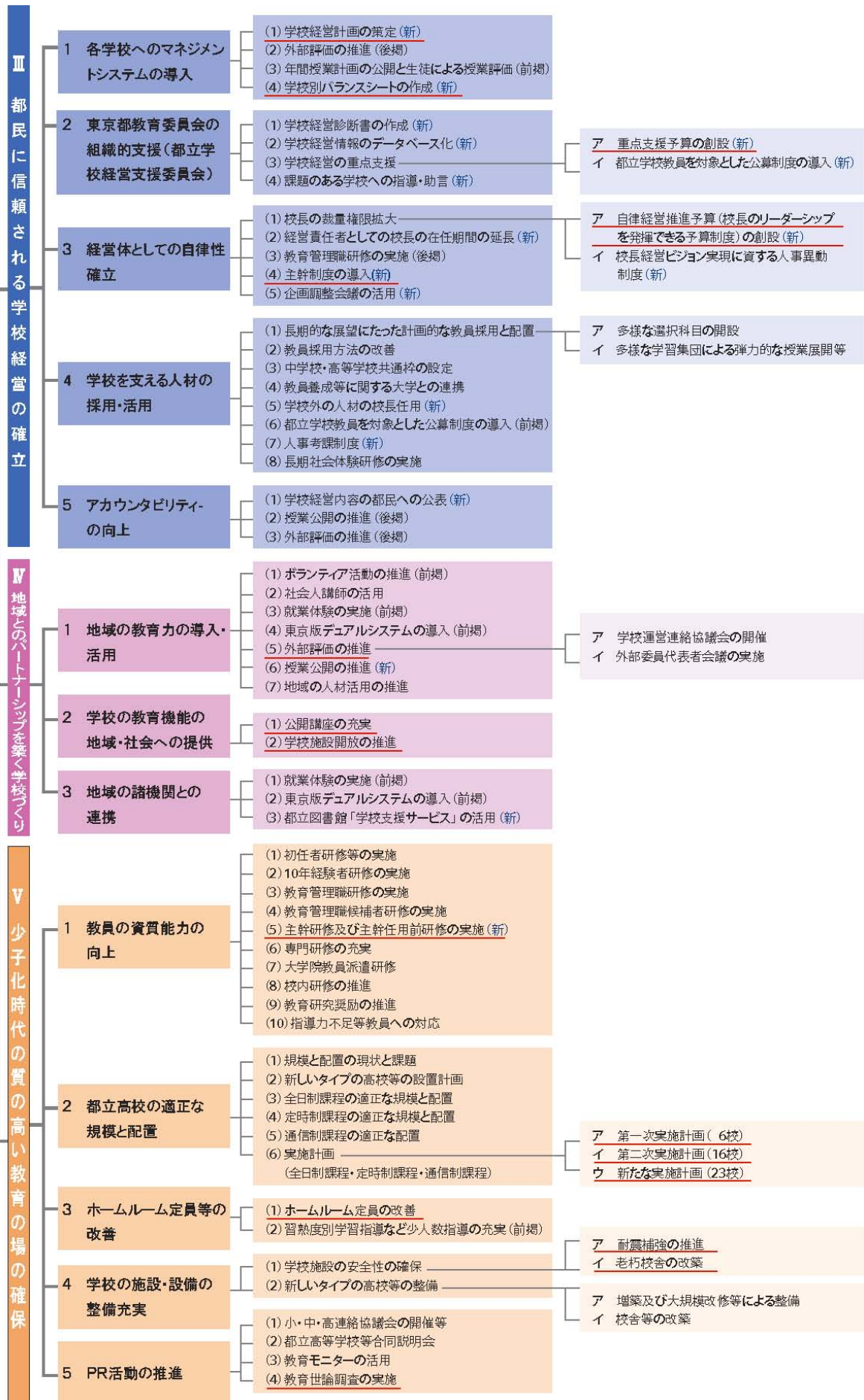
「都立高校改革推進計画」は、生徒の多様化や少子化の進行による生徒数の減少を背景とし、都立高校の規模と配置の適正化を進める一方で、これを契機として、それまでの画一的な量的整備を中心とする教育諸条件の改善を図り、柔軟で多様な教育を展開することが目的であった。そこで、本計画は、「特色ある学校づくりの推進」「開かれた学校づくりの推進」「都立高校の規模と配置の適正化」「教育諸条件の整備」の4つを改革の基本的な方向として、都立高校の諸課題の解決を図り、その後の展望を明らかにするものとして位置付けられた。

この4つの柱は、第一次・第二次の実施計画の成果と課題を踏まえつつ、「新たな実施計画」において、「日本の未来を担う人間を育成する教育の推進」「生徒の多様な希望に応える学校づくり」「都民に信頼される学校経営の確立」「地域とのパートナーシップを築く学校づくり」「少子化時代の質の高い教育の場の確保」の5つの柱に発展し、計画の見直しがなされた（「新たな実施計画」の詳細な体系については次頁参照）。

この計画においては、様々な新しいタイプの高校を設置することにより、生徒・保護者や都民の期待に応えていくことが大きな柱であり、平成19年4月、それまで設置してきた新しいタイプの高校における成果と課題について、「新しいタイプの高校における成果検証検討委員会報告書」を公表した。

「都立高校改革推進計画 新たな実施計画」体系図





下線の事業は、新たな実施計画における、進行管理事業

(新)は、新たな実施計画における新規計画事業

「都立高校改革推進計画」の成果検証

改革の取組や様々な社会的要因などにより入学者選抜応募倍率の向上（図2）や中途退学率の低下（図3）などの一定の成果が見られる。改革の取組についての成果検証を以下により実施した。

図2

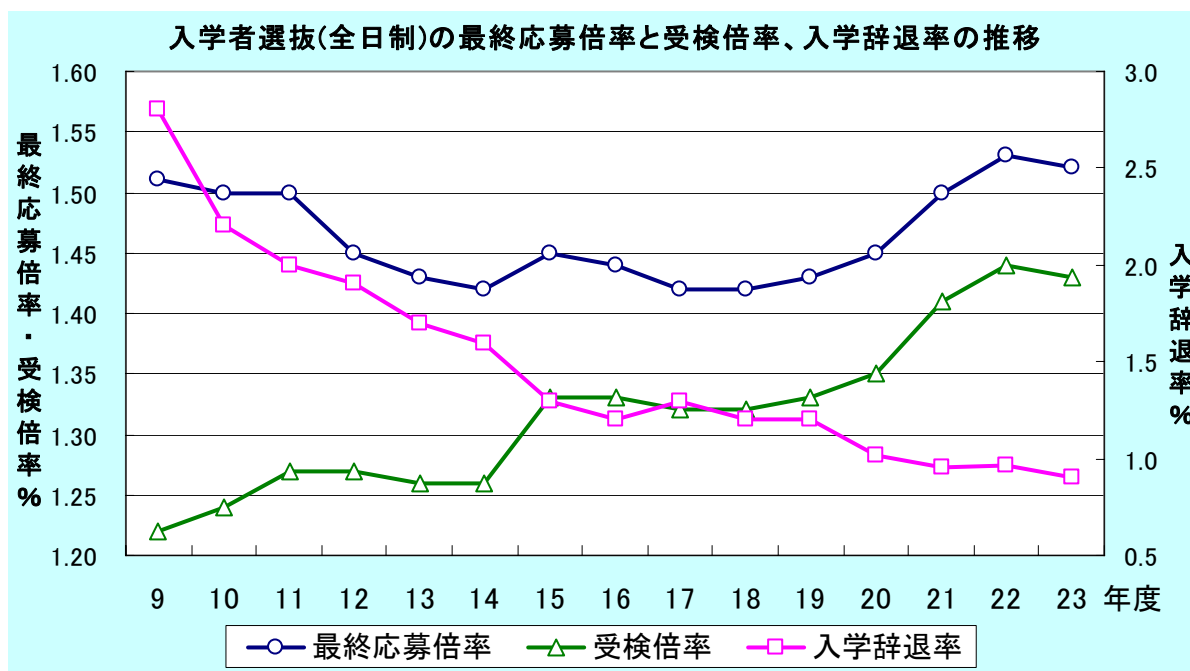
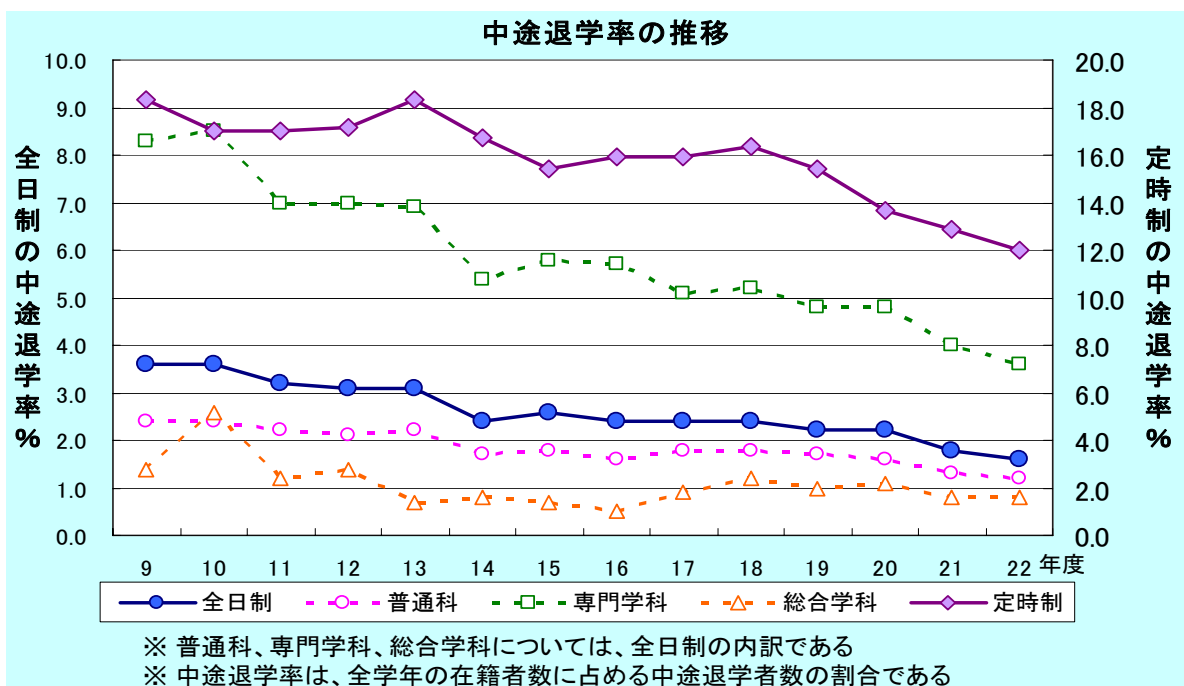


図3



1 日本の未来を担う人間を育成する教育の推進

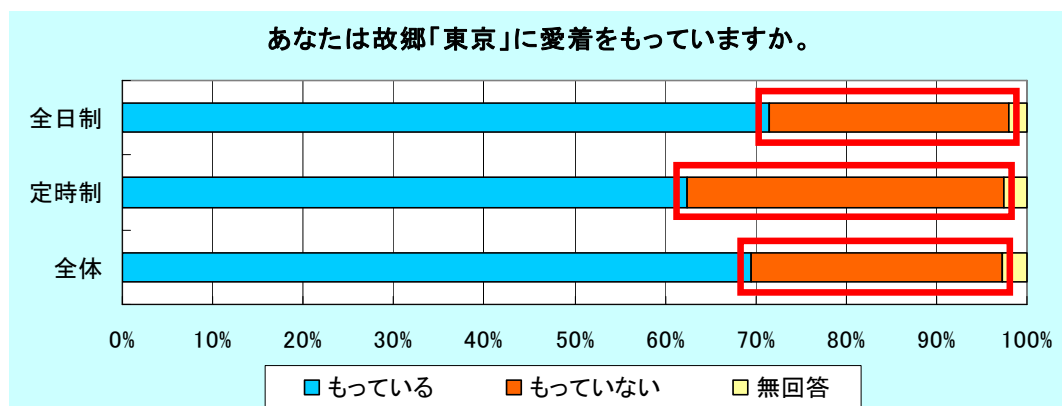
(1) かけがえのない存在を目指す教育の推進

都立高校には、多様な能力・適性、興味・関心、進路希望などをもつ生徒が入学している。

こうした生徒の多様性の状況に応えるため、志や使命感を高める取組による一人一人の豊かな個性や創造性を伸ばす教育の推進、生徒の主体的な進路選択を可能とする進路指導や望ましい勤労観・職業観の育成に向けた就業体験の実施などによる系統的なキャリア教育の実施、さらにはグローバル化が進展する国際社会において我が国の発展に貢献する人間を育成するため、教科「日本の伝統・文化」による世界の中の日本人としてのアイデンティティを育てる教育の推進など、一人一人を大切に、社会の様々な分野でかけがえのない存在を目指す教育を推進してきた。

しかし、都立高校生意識調査の結果（図4 枠囲い）から、故郷「東京」に対する愛着をもっているとする生徒が全体で7割程度存在している一方で、愛着をもっていないとする生徒が3割程度存在している。

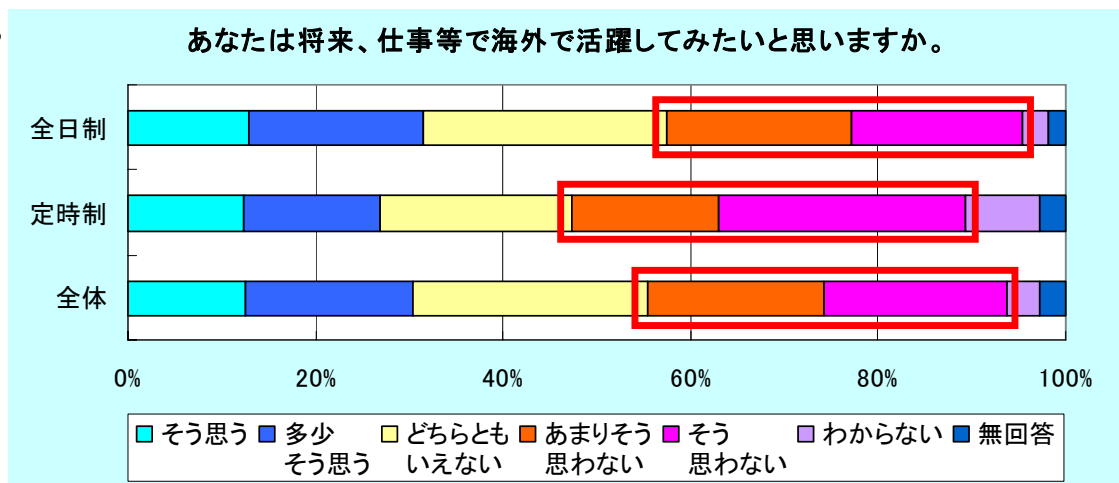
図4



「都立高校の現状把握に関する調査【都立高校生意識調査】（平成23年度）」

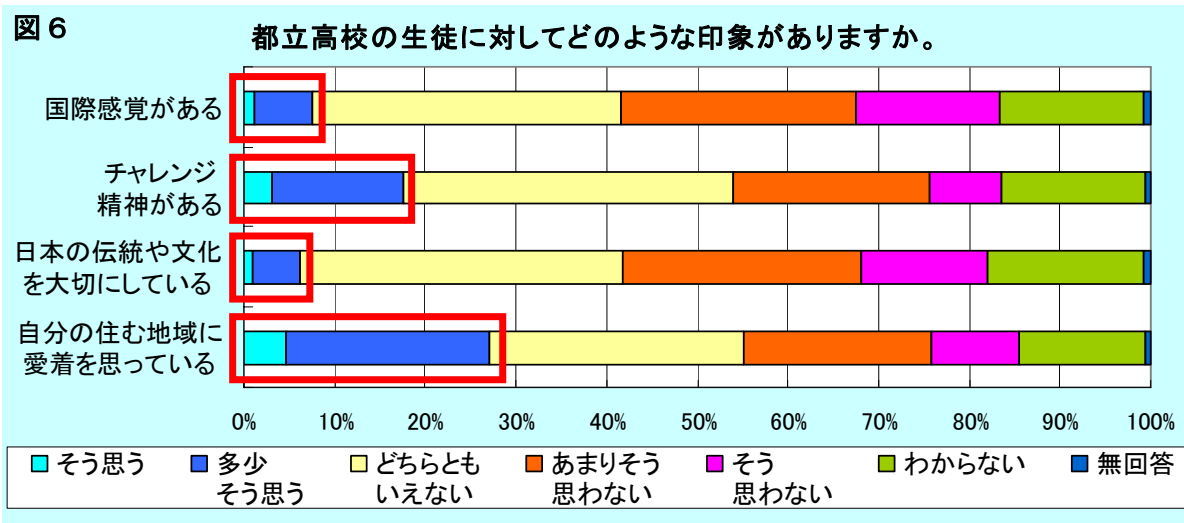
また、同じく都立高校生意識調査の結果（図5 枠囲い）から、海外での活躍に消極的な生徒が全体の4割程度存在しており、日本人としてのアイデンティティや広い視野をもったチャレンジ精神の向上が求められる。

図5



「都立高校の現状把握に関する調査【都立高校生意識調査】（平成23年度）」

また、都民意識調査結果（図6 枠囲い）にもあるとおり、都民が感じる都立高校生に対する印象で「そう思う、多少そう思う」を合わせた肯定的なものは、国際感覚 10%未満、チャレンジ精神 20%未満、日本の伝統や文化を大切にしている 10%未満、自分の住む地域への愛着 30%未満となっており、まだまだ取組が不十分であることがうかがえる。

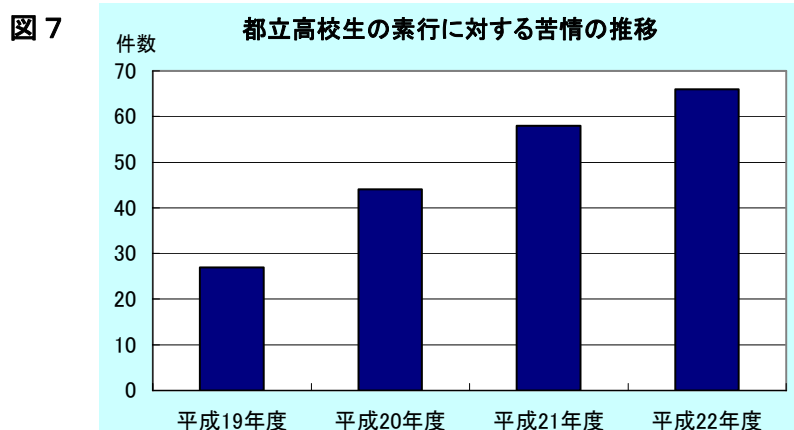


（２）豊かな人間性の育成

現代社会においては、都市化などによる自然環境の喪失、地域コミュニティや家族形態の変化などの様々な要因の変化により、生活体験、社会体験、自然体験などの人間性を育てる機会を日常的にもつことが難しい状況にある。

都立高校では、人権尊重・男女平等教育の推進や、保育体験学習を全日制で122校、定時制・通信制で10校、介護体験学習を全日制で72校、定時制・通信制で17校実施（平成21年度の実績）するとともに、平成19年度から教科「奉仕」を全都立学校で必修化し地域との連携によるボランティア活動を実践するなど、日本の未来を担う子供たちが社会生活の基本的ルールを身に付け、正義感や倫理観をもち、自分自身とともに他人を尊重する精神を養うなどの、豊かな心と人間性を育成してきた。

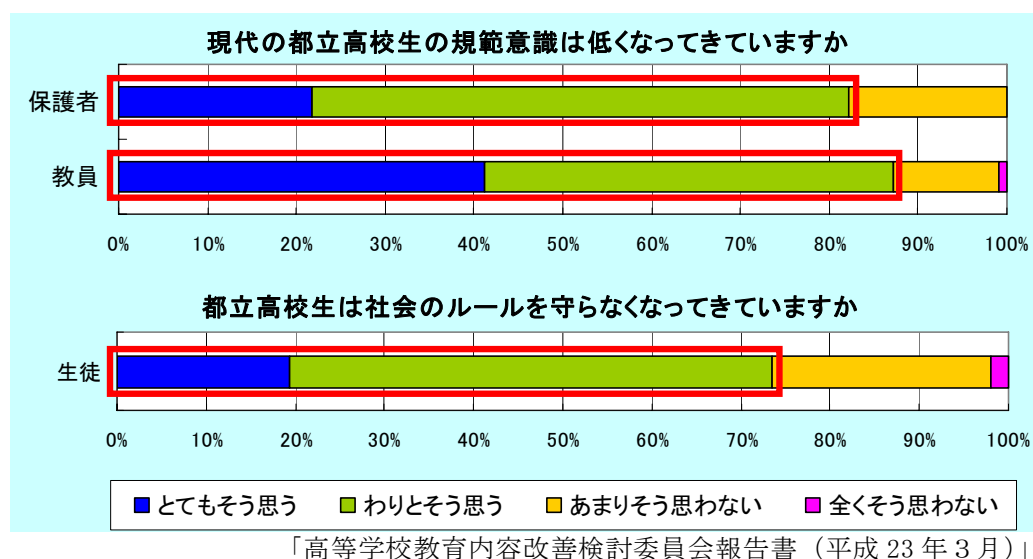
しかし、都教育委員会へ報告された「都立高校生の素行に対する苦情の推移」（図7）が示すように高校生への素行に対する苦情は年々増加している。



都教育委員会が規範意識について都立高校生の保護者、教員、生徒に調査した結果（図8 枠囲い）から、規範意識が不十分である生徒や社会生活の基本的ルールが身に付いていない生徒が存在していることがうかがえる。

また、いじめや不登校などの問題など、今後も取組を進めていかなければならない課題もいまだ多く存在している。

図 8



「高等学校教育内容改善検討委員会報告書（平成 23 年 3 月）」

（３）学ぶ力のはぐくみと確かな学力の向上

都立高校には、多様な学習希望をもつ生徒が入学している。このような中で、国語、数学、外国語等の教科における習熟度別学習指導などの少人数指導の実施、学校の教員だけでなく大学生なども活用した補習、補講の実施などの取組により、基礎的・基本的学力の着実な定着を図ってきた。

また、多様な選択科目を開設し、一律に与える教育から生徒が選ぶ幅の広い教育への転換を図り、自ら課題を見つけて学ぶ力を育成してきた。

さらには、年間授業計画の公開と生徒による授業評価の実施や、多様で弾力的な教育課程の編成による個に応じた指導の充実を図る取組、ＩＴを活用した教育の推進などの様々な教育手法を導入し、生徒一人一人の確かな学力の向上を図ってきた。

このように、全都立高校において学力向上に向けた取組を進めてきているが、一方では、「指導力向上に向けた教科指導の診断における課題」（図 9）にもあるとおり、指導内容が個々の教員による判断で行われている実態があることや、教科での統一的な判断基準が不十分であるなど、学校の設置目的に応じた学習目標や内容の設定に対する取組が十分でないといった課題が存在する。

図 9

指導力向上に向けた教科指導の診断における課題

指導力向上に向けた教科指導の診断における課題
受験指導は、各先生の判断に任されているが、英語全体での協議の機会が必要である。（英語科）
学年全体の習熟度を測るなど、授業者同士のより一層の相互刺激と情報共有が必要である。
どの学年で何を指導するかについて数学科全体で統一された基準をつくる必要がある。（数学科）
一つの方針の下に、教師が連携して目標に向かっていく状況にはない。（数学科）
3年間を見通したシラバスを作る必要がある。（国語科）
生徒の実態にあった教材に改善する必要がある。（国語科）
授業の到達目標についても教員間で共通認識をもつ必要がある。（英語科）

「都教育委員会指導部平成22年度進学指導診断」

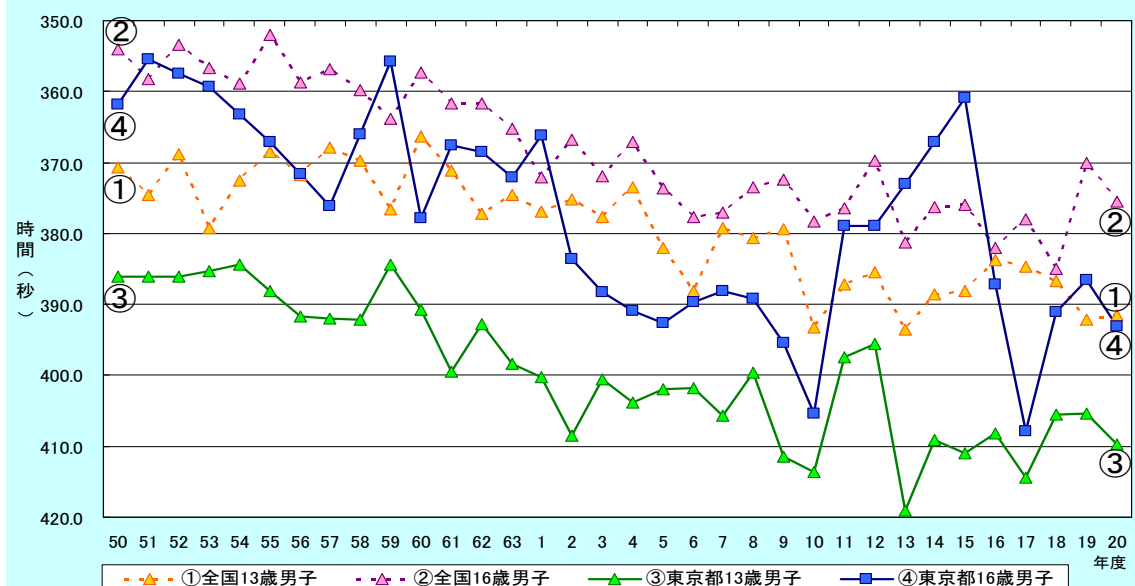
(4) 生きる力の基盤となる健康・体力づくりの推進

生涯を通じて豊かで健康な生活を送るためには、成長期における健康・体力づくりが基礎となるが、東京の児童・生徒の体力は全国平均を下回り、経年的にも低下傾向にある。都立高校では、体力テストの実施による体力の継続的な実態把握と、体力実技指導者講習会や体力向上に関する研究による教員の資質向上、体育学科の設置や運動部活動の学校経営計画への位置付けによる体育・スポーツ活動の展開などの取組を実施してきた。

しかし、「体力テスト『男子持久走 1500m』の経年変化」(図 10) から分かるとおり、全国平均を下回り経年的な低下傾向も大きな改善は見られない状況であり、体力向上策の推進が不可欠となっている。

図 10

体力テスト「男子持久走1500m」の経年変化



今後の都立高校は、日本の未来を担う人間を育成するため、学力の定着と向上への取組を進めるだけでなく、社会の中で生きている実感をもたせ、規範意識の向上や豊かな人間性の涵養などに向けた取組を推進し、知・徳・体のバランスのとれた教育を行うことで、真に自立した人間を育てていく必要がある。

2 生徒の多様な希望に応える学校づくり

(1) 多様な学校の設置と改善に向けた取組

生徒の多様化に対応し、生徒の様々な学習希望、進路希望をかなえることができるよう、中高一貫教育校、総合学科高校、単位制高校、科学技術高校、産業高校、チャレンジスクールなどの設置や、進学実績の向上を目指した進学指導重点校や基礎学習を重視した30分授業の実施などの学びなおしのできる学校であるエンカレッジスクールの指定など、様々なタイプの学校づくりを推進してきた（図11）。

図 11

様々なタイプの学校の一覧

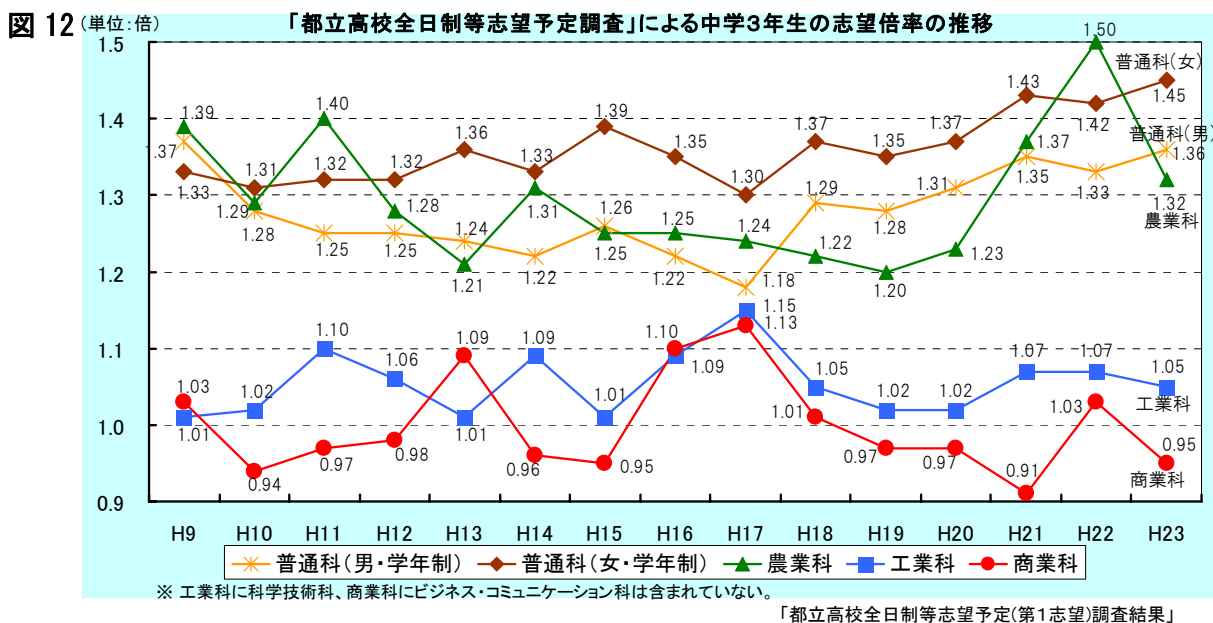
校 種	校数	特 色	設 置 校
中高一貫教育校	10校	公立学校における中等教育の複線化を図り、6年間の一貫した教育により様々な分野でリーダーとなり得る人材の育成を図る。①中等教育学校、②併設型(付属中学校)がある。また、連携型の中高一貫教育として、都立高校と区市町村立中学校との間で連携を深めることによる連携型中高一貫教育の実施も行っている。	①桜修館、小石川、立川国際、南多摩、三鷹 ②白鷺、両国、武蔵、富士、大泉
総合学科高校 (全日制 総合学科)	10校	多様な科目を開設して、普通教育と専門教育を総合的に行う学校で、自己の進路への自覚を深めることが出来る科目など幅広い選択科目を開設し、多様な能力・適性等に対応した柔軟な教育を行っている。	晴海総合、つばさ総合、杉並総合、若葉総合、青梅総合、葛飾総合、東久留米総合、世田谷総合、町田総合、王子総合
単位制高校 (全日制・普通科)	12校	① 多様な学習型 個性や特性、進路希望に対応した多様な学習を可能とする教育を行っている。	飛鳥、芦花、上水、美原、大泉桜、翔陽、忍岡、板橋有徳
		② 進学重視型 将来の進路に必要な科目を選択し主体的に学習に取り組むことが出来る教育を行っている。	墨田川、国分寺、新宿
		③ 専門型 専門高校で学ぶ生徒の興味・関心等に応じた単位制の特質を生かした教育を行っている。	六郷工科
科学技術高校 (全日制 科学技術科)	2校	技術者として生涯にわたり専門性を高めていくために必要な意欲、態度や知識・技能を身に付け技術革新に主体的に対応できる人材を育成するため、大学等に進学し、継続して学習することを前提とした教育を行っている。	科学技術、多摩科学技術
産業高校 (産業科)	2校	生産・流通・消費の基礎と相互の関連を学んだ上で、自己の進路希望に沿った専門教科を学び、幅広い視野と確かな職業観を備えた人間、商工業の知識を基に将来自ら起業を目指すとする志あふれる人間を育成する教育を行っている。	橘、八王子桑志
進学型専門高校 (ビジネスコミュニケーション科)	2校	ビジネスに関する基礎的・基本的な知識と技能を習得させ社会の変化に主体的に対応し、将来、国際社会で活躍できるスペシャリストを育てる教育を行っている。	千早、大田桜台
総合芸術高校 (全日制 芸術学科)	1校	芸術の各分野において高度な専門性をもちつつ、幅広い教養と豊かな人間性を備えた人材を育成する教育を行っている。	総合芸術 (音楽科、美術科、舞台表現科)
特色化を進める 工業高校	2校	多方面のニーズに応えるために工業の基礎・基本や体験的学習を重視し、ものづくりを通して優れた社会性や豊かな人間性を育む教育を行っている。	墨田工業、総合工科
チャレンジ スクール	5校	小・中学校時代に不登校経験を持つ生徒や高校の中途退学者等を主に受け入れる総合学科・三部制(午前部・午後部・夜間部)の高校で、3年での卒業も可能となる教育を行っている。	桐ヶ丘、世田谷泉、大江戸、六本木、穂ヶ丘
昼夜間定時制高校 (単位制)	5校	普通科単位制で昼夜開講三部制の学校である。様々な進路希望に対応した多様で弾力的な教育を行っている。	一橋、浅草、荻窪、八王子拓真、砂川
進学指導重点校	7校	進学実績の向上を目指し、既存校の中から進学指導重点校として指定し、やる気と熱意のある教員の重点配置などの支援を実施している。	日比谷、戸山、西、八王子東、青山、立川、国立
進学指導 特別推進校	5校	進学指導重点校レベルの進学実績を目指し、進学指導特別推進校として指定し、やる気と熱意のある教員の重点配置などの支援を実施している。	小山台、駒場、新宿、町田、国分寺
進学指導推進校	14校	進学指導特別推進校に次ぐ大学合格実績を上げる学校の中から、地域ニーズ・地域バランスや学校の取組状況等を総合的に勘案し、指定している。	三田、国際、豊多摩、竹早、北園、墨田川、城東、小松川、武蔵野北、小金井北、江北、江戸川、日野台、調布北
エンカレッジ スクール	5校	これまで力を発揮できなかった生徒のやる気を育て、社会生活をおくるうえで必要な基礎的・基本的学力を身に付けることを目的として、既設校の中から指定している。	足立東、秋留台、練馬工業、蒲田、東村山

また、専門高校では産業構造・就業構造の変化に対応し、平成 16 年度に、工業高校 3 校を「リーディング・テクニカル・ハイスクール」に指定し、理工系大学等への進学を目指す生徒を対象とした「スペシャリスト型」、専門的知識・技術の習得に重点を置く「テクニカル型」、職業観の涵養や職人育成に努める「マイスター型」の 3 つのタイプに分け、各校に応じた取組を推進してきた。商業高校においてもあるべき姿を先導的に示す役割を担う高校として、平成 15 年に 2 校を「リーディング・コマーシャル・ハイスクール」に指定し、充実した教育課程の編成、高度な資格取得の推進、高大接続教育の実施等を図ってきた。

しかし、工業高校、商業高校における取組も含めて、工業高校や商業高校全体の活性化を図るまでの大きな成果を得ることはできなかった。

さらに、志望倍率についても、「都立高校全日制等志望予定（第 1 志望）調査結果」による中学 3 年生の志望倍率の推移から見られるとおり、都立志向の高まりの中においても、工業科、商業科における志望倍率は継続的に低迷しており（図 12）、退学率も普通科等に比して高い状態が続いている。

今後、専門高校の在り方については抜本的改善に向けた検討が必要である。



また、普通科中堅校についても、個々の教員の力量に頼った生活指導や学習指導が行われている現状があること、生徒の授業規律の確立に向けた取組が十分でないことなどの課題が見受けられる。

今後は、組織的な取組による学校の個性化・特色化を進めるなど、各校の活性化をこれまで以上に推進していく必要がある。

(2) 入学者選抜における特色化の推進

各校の個性化・特色化と様々なタイプの学校づくりへの取組に対応し、入学者選抜制度についても、平成 12 年度入学選抜からは男女別定員制の緩和や分割前期・後期募集の実施、平成 13 年度からは全日制高校の一部における自校作成問題による学力検査の実施、平成 15 年度入学者選抜からは学区制の撤廃や自己 P R カードの導入、平成 16 年度から

は文化・スポーツ等特別推薦の実施や推薦・特別選考における「観点別学習状況の評価」の導入などの様々な改善を図ってきた。

これらの選抜方法の多様化による取組と新しいタイプの学校の設置等により、全日制、定時制ともに中途退学者が減少するなどの一定の成果を上げてきた。

しかし、中途退学者数が減少してきたものの、入学後すぐに退学してしまう生徒や学業不振を理由に退学してしまう生徒がいまだ多く存在していることも事実である。

今後は、現在の入学者選抜制度の在り方について再検討する必要がある。

3 都民に信頼される学校経営の確立

都立高校は、地域や学校及び生徒の実態、保護者の意向等を踏まえ、直面する課題の解決に向けた組織的で計画的な教育活動を展開する必要がある。

これらの必要性に的確かつ継続的に取り組むため、全都立高校において学校運営を経営という視点でとらえ、中・長期的視点から具体的な方策や数値的な目標を示した学校経営計画を策定している。また、校長のリーダーシップの下に自律した予算編成が可能となる自律経営推進予算の導入、副校長を補佐し教員のリーダーとなる「主幹教諭」及びその補佐や同僚・若手教員への助言・支援を行う「主任教諭」制度の導入、校長の補助機関となる「企画調整会議」の活用などによる経営体としての自律性の確立、計画的な人材の育成、人材の適所配置を目指した教員公募制度の実施、教職員の一層の意識改革を図るための民間人校長の導入など学校を支える人材の育成・活用を図ってきた。さらには学校経営支援センター及び都教育委員会による学校経営診断の実施により都立高校への助言・指導を行い、学校経営能力の向上を図ってきた。また、学校の教育活動を都民に具体的に分かりやすく説明していくため、学校経営計画の都民への公表や授業公開の推進など、都民に対する説明責任を果たすことも取り組んできた。

これらの様々な取組により個性化・特色化が進み、都民に信頼される学校経営が図られる学校がある一方で、「平成 22 年度学校経営診断の実施結果から見られる課題」（図 13）にあるとおり、学校の組織力が十分に発揮されていない場合が見られることや、支援が十分でなく、学校の自律的改善につながりにくいなどの指摘がなされており、なお一層の改善に向けた取組を強化していく必要がある。

図 13 平成22年度 学校経営診断の実施結果から見られる課題

【 経 営 全 体 】
・学校経営の数値目標とその達成状況の文章記述との間に関連が薄く、目標達成を数値でアピールするだけの学校も見られる。
・学校の課題は発見できているが、その課題を解決するために経営資源をどのように投入するかのビジョンが描き出せていない。
・学校経営支援センターは、多くの経営支援のためのデータを蓄積しているが、それらを参考に学校を支援するべきである。
・改革推進に向けて、全教職員の学校経営参画意識を高め、課題の共有化を図り、学校全体で取り組んでいく。
【 学 習 指 導 】
・全校体制での授業改善の取組が不十分である。
【 進 路 指 導 】
・進路指導が学年主導で行われるなど、学校として組織的な体制が確立されていない。
【 生 活 指 導 】
・授業規律には依然として課題を残している。
【学校経営・組織体制】
・学校の理念、意義を全教員が理解した上で教育活動を行うことが必要である。

4 地域とのパートナーシップを築く学校づくり

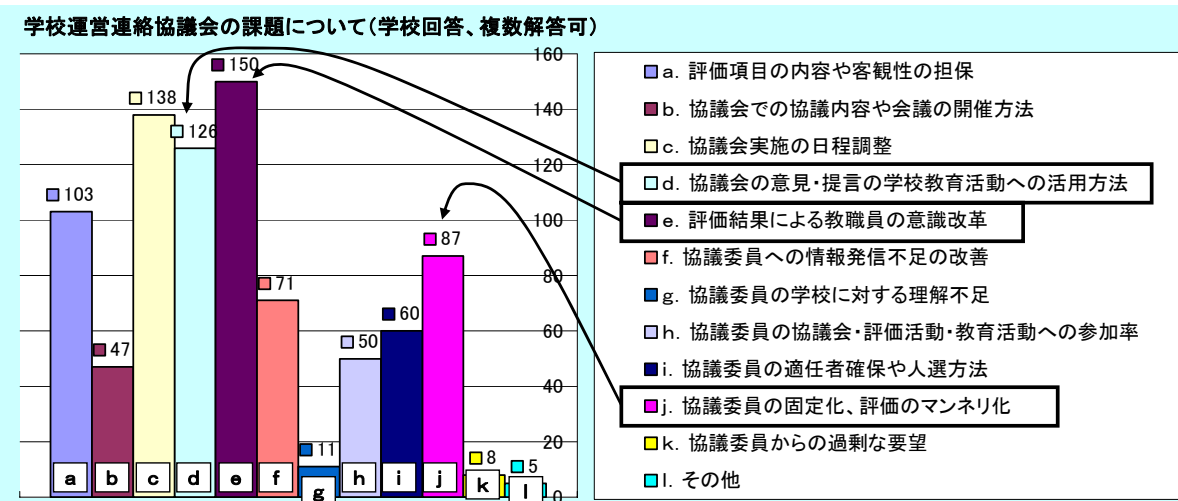
これまでの都立高校は、小・中学校と比べて地域・社会とのつながりが弱い側面があった。都立高校の自律的改革を進める上では、地域・社会とのしっかりとしたパートナーシップを築き、地域がもつ豊かな教育力を都立高校に導入していく必要がある。

このための取組として、平成13年度から全都立高校に学校運営連絡協議会を設置し、保護者や地域の代表による学校への外部評価を取り入れてきた。また、地域の豊かな教育力の活用を図るため、部活動や地域での体験学習、進路指導や教育相談などにおいて、地域の豊かな人材の活用や専門的な知識をもつ社会人の活用を積極的に推進してきた。

さらに地域とのパートナーシップを築き都民の生涯学習やコミュニティ形成に資するよう、都立高校のもつ教育機能を使った様々な公開講座の実施や体育施設の開放を行ってきた。

しかし、外部の評価を取り込む仕組みはあるものの、「学校運営連絡協議会の課題について」(図14)にあるとおり、一部の学校においては、協議会の意見・提言の学校教育活動への活用方法や評価結果による教職員の意識改革などに課題をもっていると考えていることなど、学校運営連絡協議会による取組が学校経営に十分に生かしきれていないといった課題が存在している。また、生徒の職業観や社会貢献意識などの向上等に有効と考えられる質の高い地域の教育力を更に活用していくためには学校の取組だけでは難しく、都教育委員会による支援策の充実が必要となっている。

図14



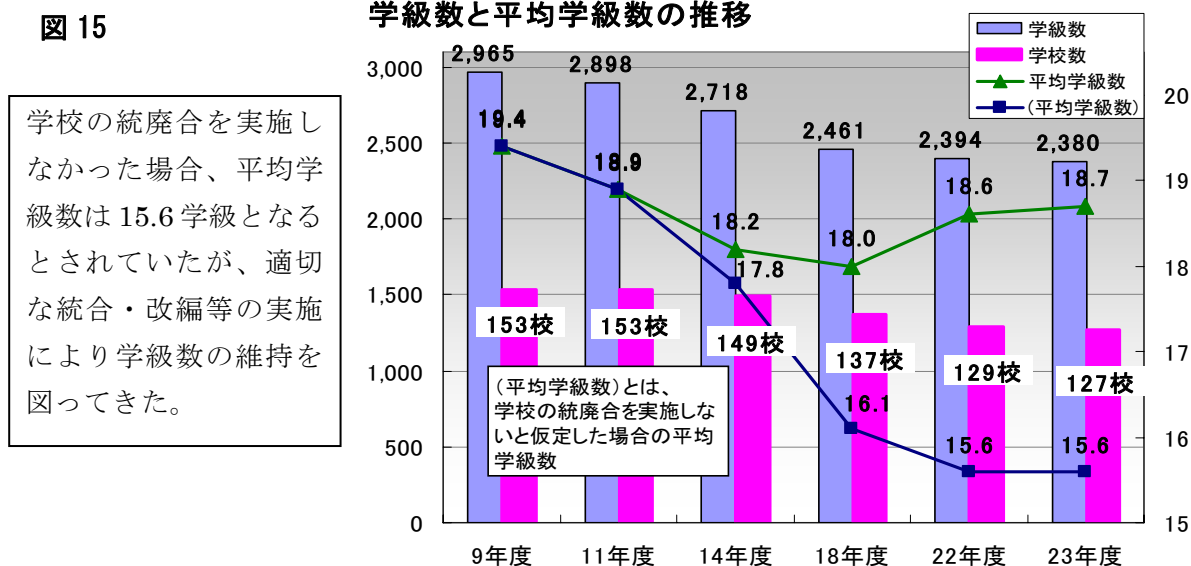
5 少子化時代の質の高い教育の場の確保

都立高校において質の高い教育活動を展開するためには、教員の資質・能力、使命感の醸成など、様々な能力の向上が必要不可欠である。そのため初任者から校長まで様々な場面において能力向上が図れるよう、研修体系の見直しを行い多様な研修機会を確保しつつ研修内容の充実を図ってきた。また、校内においても様々な研修の機会により獲得した知識・技能を他の教員にフィードバックし、学校全体の教員の能力のボトムアップが図れるよう、校内研修を実施するなどのOJTの推進を図ってきた。

また、都立高校の改革を進めるにあたり、生徒の減少による学校行事や生徒会活動、クラブ・部活動、多様な選択科目の設置等において、学校における活力の低下を招かないよう学級数を維持（図15）しつつ、地域の特性や交通の利便性に配慮した学校の配置の適正化を図ってきた。

図15

学級数と平均学級数の推移



定時制高校については、多様化する生徒の実態に対応し、周辺の夜間定時制課程を統合しつつ昼夜間定時制独立校を設置した。通信制高校についてもこれまで存在しなかった多摩地区（砂川高校）に設置するなど適切な学校の配置を実施した。

また、全日制課程の職業学科（工業、商業、産業、農業科等）において、きめ細かい生活指導や、行き届いた実験・実習を実施するため、ホームルーム定員を35人とした。

さらに、全校の耐震化を平成22年度に完了し安全性を確保してきた。

しかし、校内研修による個々の教員の高い能力を他の教員へフィードバックする仕組みはあるものの、その取組やOJTの推進が不十分であることや、全校の耐震化は完了したものの、いまだ老朽化を解消できていない学校が存在するなどの課題がある。

今後は、教員の更なる能力の向上、現有の教育財産の最大限の活用、いまだ老朽化に対応できていない学校への対応など、必要な教育条件を確保しつつ、太陽光発電や校庭の芝生化などのエコスクール化、さらには、東日本大震災を経験した東京において都立高校が果たすべき防災機能の充実などの課題に 대응していく必要がある。

※ 都立高校の適正化一覧については別紙のとおり

「新しいタイプの高校」における成果検証

○ 検証の目的

新しいタイプの高校については、第一次実施計画に基づいて設置した学校を中心に成果検証を実施し、既に平成 19 年 4 月にその報告を公表したところであるが、今般の都立高校改革推進計画の計画継続期間満了に伴い、改めて新しいタイプの高校の成果と設置後に生じている課題について把握し、都立高校の更なる質的向上を図る。

○ 検証の対象

これまでの三次に渡る計画において設置・指定してきた新しいタイプの高校のうち、平成 22 年度末時点で完成年度に達し、かつ卒業生を輩出した学校について、それぞれのタイプごとに成果の検証を行う（進学指導重点校等及び中高一貫教育校は除く）。

○ 検証方法

事前に校長が記載した調査票を基に、教育庁と学校経営支援センターによる学校ヒアリングを行い、その後外部有識者からの意見聴取を経て、検証結果を取りまとめる。

○ 検証内容

- ・ 学校や生徒の現状把握（応募倍率・中途退学率・進路状況等）
- ・ 各校における取組と成果の把握及び学科・タイプごとの設置目的の達成状況
- ・ 現在生じている課題と今後の方向性

「タイプ・学科」ごとの成果と課題及び今後の方向性

1 新しいタイプの高校全般

- 新しいタイプの高校の設置・指定により、生徒の多様なニーズや興味・関心に応えるとともに、高校選択幅の拡大が図られている。例えば、エンカレッジスクールやチャレンジスクールでは入学者選抜の応募倍率が毎年高い状況で推移するなど、学校のコンセプトが生徒や保護者に周知・理解され、その取組が評価されているものと考えられる。
- また、進学実績の向上や中途退学率の減少、在校生の意識など、それぞれの学科・タイプにおける設置の成果が数値的にも確認できる。
- これらのことから、新しいタイプの高校における設置の目的やねらいは、おおむね達成されていると考えられる。一方、開校から一定期間が経過し、開校時のコンセプトと生徒の実情等との間に乖離^{かいり}が生じているケースについては、その修正・改善に取り組む必要がある。

- 今後は、教育課程の根幹部分や入学者選抜方法など、各学科・タイプに属する学校が共同的に堅持すべきコンセプトと密接に関連する部分については、各学科・タイプの校長会その他の機関と都教育委員会とが継続的に協議し、課題解決に向けた工夫や改善を図っていく。また、学校経営における個別の課題については、各校が生徒の実情等に応じて自律的に改革に取り組み、学校経営支援センター及び都教育委員会がそれを支援していくことが適当である。

2 総合学科

成果検証対象校

学校名	開校年度	学校名	開校年度
晴 海 総 合	平成8年度	青 梅 総 合	平成18年度
つ ば さ 総 合	平成14年度	葛 飾 総 合	平成19年度
杉 並 総 合	平成16年度	東 久 留 米 総 合	平成19年度
若 葉 総 合	平成17年度	世 田 谷 総 合	平成20年度

(1) 設置の目的

将来の職業選択を視野に普通教育と専門教育を総合的に行い、自己の特性や進路について深く考えさせ、自己実現を目指す意欲を培うとともに、社会の変化に主体的に対応しうる豊かな創造性を持ち、社会に貢献できる人材を育成する。

(2) 学科・タイプの特徴

- キャリアカウンセラーの配置など充実したキャリア教育
- 問題発見・課題解決型の学習を推進
- 生徒の興味・関心や進路希望に応じて幅広い科目選択が可能
- 実践的・体験的な科目を多数設置

(3) 現状と成果

- 1年次に学校必修で「産業社会と人間」を学び、3年次には集大成として各自テーマを決めて課題研究に取り組むなど、系統的なキャリア教育が行われている。生徒はこうした継続的な探究的学習によって問題発見・課題解決能力を高め、更にプレゼンテーションにも習熟することが、上級学校での学びに役立っている。
- 生徒の興味・関心、能力・適性、進路希望等に応じて、多様な選択科目を設置するとともに、生徒が学ぶことの楽しさや達成感を味わえるよう、実践的・体験的な活動を多く盛り込んでいる。生徒の学習意欲や自分の将来についての意識は高い傾向にある。

総合学科生徒の意識

	自分のやりたい勉強ができる		自分の将来を考える勉強ができる	
	総合学科	全日制平均	総合学科	全日制平均
あなたは今、高校生活についてどのように感じていますか	72.0%	47.8%	—	—
あなたの期待に学校は応えていますか	71.1%	47.3%	71.1%	45.7%

※割合は、「そう思う」「多少そう思う」の計

「都立高校の現状把握に関する調査【都立高校生意識調査】(平成23年度)」

- キャリアカウンセリング機能が充実しており、また、中途退学率は極めて低い。
- 系列のしほりを強くせず自由な科目選択を行わせている学校が多い。生徒は総合学科での学びを生かし、将来の職業選択を意識して専門性に定評のある上級学校を目指すケースが多く、進路選択上のミスマッチが少ない。

(4) 課題

- 選択科目を自由に選べる一方で、卒業後に必要であっても、苦手な科目や不得意な科目（英語・数学等）に興味を示さない生徒もおり、基礎的・基本的な学力の定着が不十分なまま卒業するケースが見受けられる。また、専門科目のうち、特に母体校の伝統を継承した職業系科目（工業・商業等）の選択者数が低迷している。
- 開校を支えた教員が異動し、普通科から異動してきた教員が増えることで、総合学科の必要性や特色を理解する教員が少なくなっている、

(5) 今後の方向性

- 生徒の多様な興味・関心や進学希望に応えるとともに、自立の基盤となる基礎学力についてもその確実な定着を図る必要がある。総合学科のメリットである多様性とのバランスに配慮しつつ、必修科目の単位数を増やすことも検討していく必要がある。
- 系列のしほりが緩やかな学校については、生徒による科目選択の系統性が確保できるよう、キャリアガイダンス機能をより充実させる必要がある。また、母体校の伝統を踏まえつつも、社会や生徒の今日的なニーズに応じた系列・科目を設置していく必要がある（例：工業・商業科目に代わり、ニーズの高い福祉・保育等の科目を多く設置する）。
- 総合学科の理念の共有・継承を図るため、校内・校外研修を充実させるとともに、キャリアカウンセラーなど学校の核となる人材を計画的に育成していく必要がある。また、専門的外部人材の導入や総合学科内での人事異動、教員公募制など、都教育委員会としての支援策も検討する必要がある。

3 普通科単位制（多様な学習型）

成果検証対象校

学校名	開校年度	学校名	開校年度
飛 鳥	平成8年度	大 泉 桜	平成17年度
芦 花	平成15年度	翔 陽	平成17年度
上 水	平成16年度	忍 岡	平成18年度
美 原	平成17年度	板 橋 有 徳	平成19年度

(1) 設置の目的

生徒の個性や特性、進路希望等に応じた多様な学習を可能とするタイプの高校であり、生徒一人一人が自らの興味・関心等に応じた選択科目を履修し、進路実現を図ることを目指す。

(2) 学科・タイプの特徴

- 学年の枠にとらわれない多様な選択科目を多数設置
- 生徒の興味・関心や進路希望等に応じて幅広い科目選択が可能
- 生徒自らの学習計画に応じた主体的な学習ときめ細かな履修指導

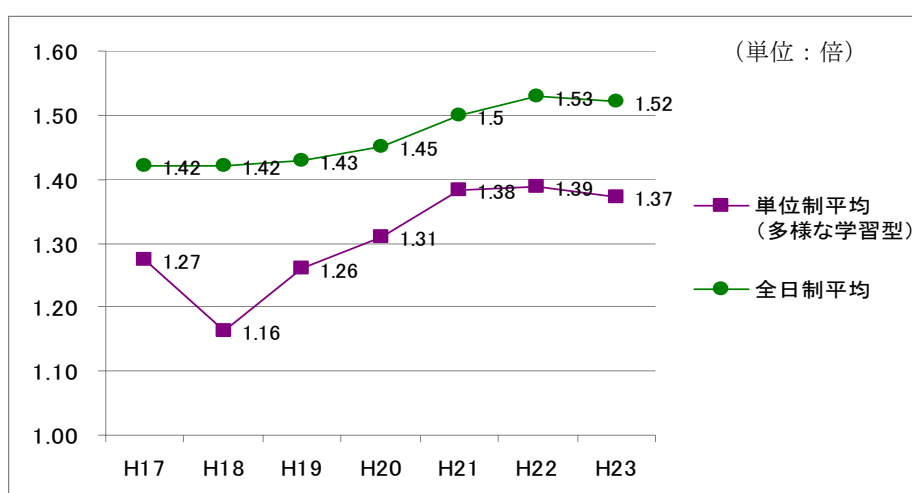
(3) 現状と成果

- 生徒は、「単位制であること」という点だけでなく、大学等への進学指導や部活動、その学校独自の特色のある科目（国際交流・芸術・福祉等）などに魅力を感じている。また普通科であるため、他の学年制の普通科高校と同様に大学等への進学志向は強い。
- 低年次で学習の基礎・基本の定着を図り、学年の進行に従って生徒が自らの興味・関心、能力・適性、進路希望等に応じて多数の科目が選択できるよう教育課程を編成している。また、生徒自らが計画を立て、主体的に学習できるよう、キャリアガイダンスを実施している。
- 開講されている選択科目は、基本計画検討委員会報告書によるものをベースに、施設・設備の条件や人材等の確保、生徒・保護者のニーズ等により学校ごとに多様である。一般的には、大学等への進学に対応するための「応用・演習系科目」や、体育や芸術、家庭科等の「発展・探求系科目」、興味・関心・個性等を伸ばす「特色ある科目」などが設置されている。
- 単位制においては、教員の追加配置を生かし、習熟度別・少人数授業などきめ細かい学習指導を実施している。

(4) 課題

- 多様な学習型としては「発展・探求系科目」や「特色ある科目」の設置数や選択者数が少なく、選択科目がいわゆる「受験科目（基礎・演習科目）」に偏っているなど、学年制との差別化が図られていない学校がある。
- 同じ単位制である総合学科と同様、選択科目を自由に選べる一方で、卒業後に必要であっても、苦手な科目や不得意な科目に興味を示さない生徒もあり、基礎的・基本的な学力の定着が不十分なまま卒業しているケースも見受けられる。
- 学年制の普通科高校に比べて応募倍率がやや低迷している。

【単位制高校（多様な学習型）応募倍率の推移】



(5) 今後の方向性

- 選択科目が大学進学対策や習熟度別授業に偏り過ぎていたり、設置されている選択科目が生徒にとって魅力となっていないケースについては、教育課程を見直し、多様な学習型として、単位制のメリットを生かした学校の特色化を一層推進していく必要がある。

- 生徒の多様な興味・関心や進学希望に応えつつ、自立の基盤となる基礎学力の定着を図ることを目指した教育課程の編成が必要である。単位制のメリットである多様性とのバランスに配慮しつつ、卒業単位数や必修科目の単位数を増やすことも検討すべきである。また、科目選択において易きに流れることがないよう、単なる履修指導に留まらないキャリア教育の一層の充実が必要である。

4 普通科単位制（進学重視型）

成果検証対象校

学校名	開校年度	学校名	開校年度
墨田川	平成12年度	新宿	平成15年度
国分寺	平成14年度		

（１）設置の目的

多様な選択科目の中から自己の将来の進路に必要な科目を選択できる単位制の特質を生かし、生徒の難関大学等への進学希望の実現を図る。

（２）学科・タイプの特徴

- 個性化・特色化の一環として、難関大学を視野に入れた進学指導を実施
- 「基礎系科目」のほか、大学入試に対応した応用力の育成を図る「演習系科目」、大学における専門教育への興味・関心を啓発する「発展系科目」を設置
- キャリアガイダンスによる進路意識の早期啓発と適切な履修指導

（３）現状と成果

- 単位制の利点を生かして習熟度別授業等のきめ細かい学習指導を行うとともに、卒業に必要な履修単位数がいずれも80単位を超えるなど、単位制でありながら十分な授業時数が確保されている。
- 学習と部活動の両立を一定程度以上実現しつつも、難関大学への進学実績は年々向上しており、こうした成果が応募倍率にも反映されている。

難関国公立大学等、国公立大学、難関私立大学の合格状況（現役）

（単位：人）

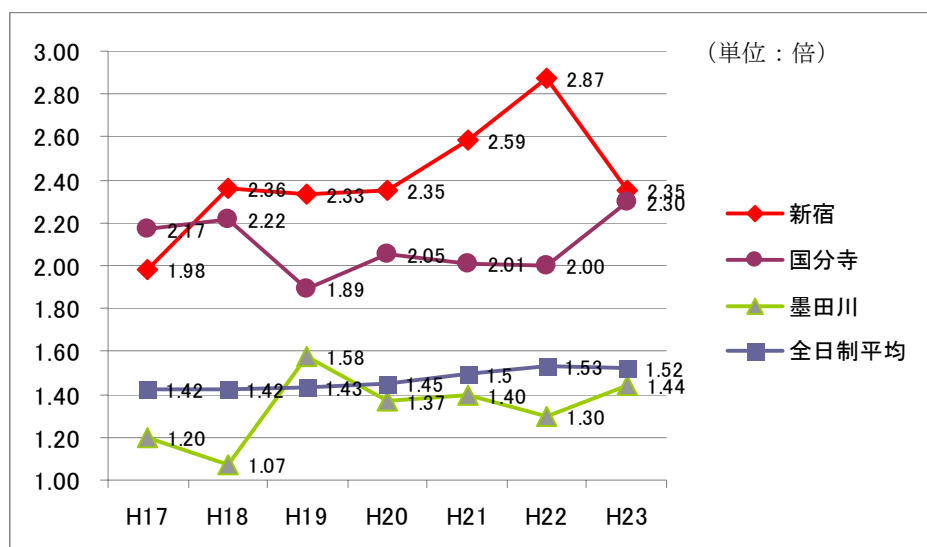
		21年度	22年度	23年度
新宿	国公立大学	30	35	67
	うち難関国公立大学等	(2)	(3)	(4)
	難関私立大学	45	63	58
国分寺	国公立大学	58	71	67
	うち難関国公立大学等	(4)	(6)	(2)
	難関私立大学	51	47	62
墨田川	国公立大学	6	2	7
	うち難関国公立大学等	—	—	—
	難関私立大学	5	4	3
計		195	222	264

※国公立大学：難関国公立大学等を含む全ての国公立大学

※難関国公立大学等：東大・東工大・一橋大・京大・国公立医学部医学科のことで国公立大学の内数

※難関私立大学：早稲田大・慶應義塾大・上智大

【単位制高校（進学重視型）応募倍率の推移】



- 発展系選択科目群については、2・3年次生のいずれでも選択できる科目群としており、同年齢のみならず異年齢間の交流を図ることが可能となっている。

（４）課題

- 国公立大学や難関私立大学の合格者は増えているものの、難関国公立大学等への合格者は伸び悩み気味である。また、学校間で応募倍率や合格状況にばらつきが顕著となっている。
- 他の進学指導重点校等とは異なる、単位制のメリットを更に生かすことのできる教育課程の編成が必要である。

（５）今後の方向性

- 主幹教諭、主任教諭などミドルリーダーの重層的な育成や、難関国公立大学等の実績向上を視野に入れた教育課程の編成等を通じて、これまで以上に組織的・計画的な進学対策を推進していく必要がある。
- 生徒の学力レベルや学習に対する知的関心度が向上しつつある現状や、他の学年制高校との差別化といった視点に鑑み、「発展系選択科目」（＝大学教育に接続する専門性の啓発）の内容を充実・拡大するなどの取組が必要である。

5 エンカレッジスクール

成果検証対象校

学校名	指定年度	学校名	指定年度
足立東	平成15年度	練馬工業	平成18年度
秋留台	平成15年度	蒲田	平成19年度

(1) 設置の目的

小・中学校で十分能力を発揮できなかった生徒のやる気を育て、頑張りを励まし、応援する。社会生活を送る上で必要な基礎的・基本的学力を身に付けるために、基礎学習を中心に体験学習や選択授業を大幅に取り入れている。

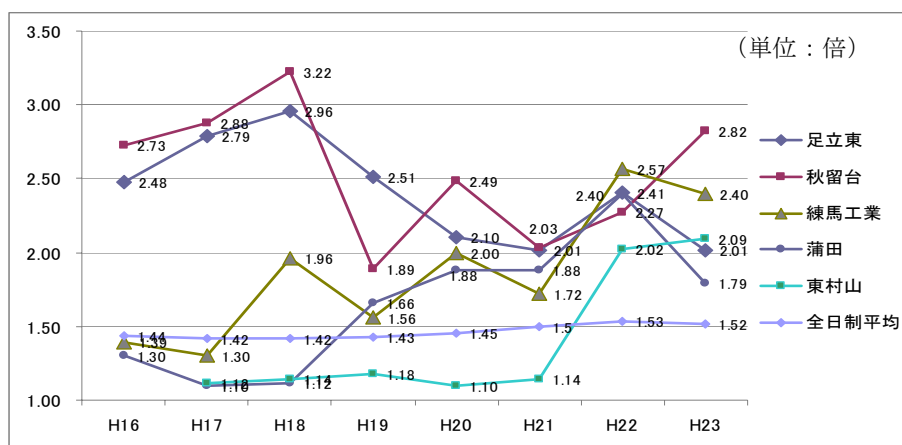
(2) 学科・タイプの特徴

- 学力検査によらない生徒の学習意欲を重視した入学者選抜を実施
- 個に応じた指導とわかる授業の確立
- 30分授業や習熟度別・少人数授業による基礎・基本の徹底
- キャリアガイダンスや体験学習を重視
- ものづくりや資格取得など、自分の興味・関心に応じた専門的学習ができるよう、工業高校も指定

(3) 現状と成果

- 学力検査によらない入学者選抜により、「基礎から勉強をやり直したい」「体験学習を通じて新たな自分を発見したい」という生徒を受け入れており、応募倍率は毎年2倍を超える高倍率となるなど、生徒・保護者のニーズは高い。

【エンカレッジスクール 応募倍率の推移】



- 30分授業を実施し、午前中は座学、午後は体験学習及び選択授業が中心となるよう時間割を工夫し、生徒の集中力の維持・向上を図っている。また、習熟度別授業や学びなおしに特化した学校設定科目の設置により、学力差の大きい生徒一人一人への対応が可能となっている。
- 二人担任制や充実したキャリアガイダンスにより、個に応じたきめ細かい生活指導、進路指導を行っている。また、体験的な学習を多く取り入れ、生徒の学習意欲の向上を図っている。

- こうした取組により、中途退学者数はエンカレッジ指定前に比べて大幅に減少するとともに、進路決定率は大きく向上している。

エンカレッジスクールにおける中途退学者数の変化（エンカレッジ指定前・指定後）

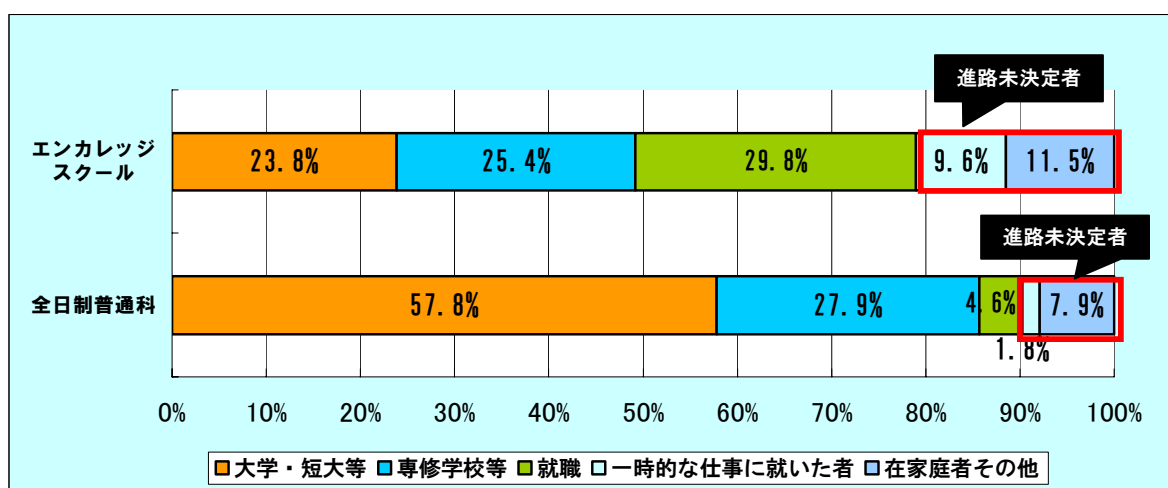
	指定年度	指定年度以前3ヵ年 平均の中途退学者数		平成22年度の 中退者数	
		人 数	学級数	人 数	学級数
足立東	平成15年度	109人	(18クラス)	17人	(15クラス)
秋留台	平成15年度	90人	(21クラス)	22人	(18クラス)
練馬工業	平成18年度	57人	(15クラス)	20人	(15クラス)
蒲田	平成19年度	60人	(18クラス)	34人	(15クラス)
合 計		316人		93人	

※東村山は、平成22年度にエンカレッジスクールに指定されたため、指定前後での比較が困難であることから掲載していない

（４）課題

- エンカレッジ指定前に比べて大幅に改善しているものの、依然として中途退学者や進路未決定者が他の普通科よりも多い。特に、自立の基盤となる基礎学力や社会性の定着が不十分であることに起因しているケースが見受けられる。

【エンカレッジスクール 卒業後の進路状況】



「公立学校統計調査報告書【公立学校卒業者（平成21年度）の進路状況調査編】」より

- 不登校経験のある生徒や発達障害等の生徒など、当初想定していなかった生徒が入学している実態があり、こうした生徒への指導や対応が十分とは言えない状況がある。

（５）今後の方向性

- 基礎学力の定着に向け、習熟度別クラスのカリキュラムの在り方を研究し、授業の質的改善を図っていく必要がある。また、社会的自立を目指した指導（ソーシャルスキルトレーニング等）を導入するなど、学力の向上と社会性の育成を通じた進路決定率の改善を図る必要がある。
- 今後も、不登校経験のある生徒や特別な支援を必要とする生徒が多く入学してくることが想定されるため、こうした生徒に対する教員の理解促進と教育相談体制の充実を図るとともに、特別支援学校との人事交流を含めた都教育委員会としての人的支援策についても検討していく必要がある。

6 科学技術高校

成果検証対象校

学校名	開校年度
科学技術	平成13年度

(1) 設置の目的

技術者として生涯にわたり専門性を高めていくために必要な意欲・態度や知識・技能を身に付け、技術革新に主体的に対応できる人材を育成するため、大学等へ進学し、継続して学習することを前提とした専門教育を行う（将来の科学技術のスペシャリストを育成）

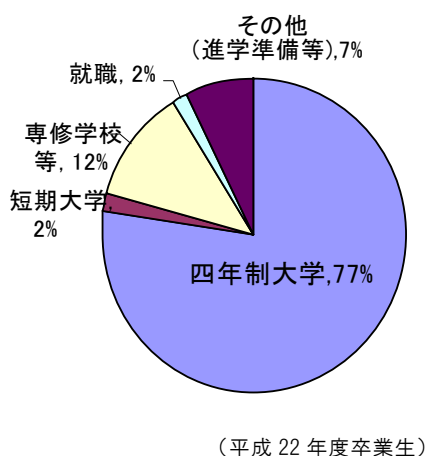
(2) 学科・タイプの特徴

- 科学技術に関する興味・関心を高めるため、実験・実習等の実践的・体験的な学習を重視
- 各教科の基礎的・基本的内容の定着を図り、大学進学に向けた学力を伸長
- スーパーサイエンスハイスクール【文部科学省が指定する科学技術・理科及び数学教育に関する教育課程の研究開発を行う高等学校：SSH】に指定

(3) 現状と成果

- 「SS科学技術理論」等の専門教科において、理論と実験・実習を関連付けながら、科学技術の知識や技術を深化させている。また、「課題研究」等において継続的に実験・実習や調査・研究などの活動を行い、その成果の報告・発表を行っており、生徒の創造性・問題解決能力、コミュニケーション能力等の伸長が顕著に見られる。
- 大学等への進学者のうち約8割の生徒が、学習した専門分野を生かして推薦・AO入試により理系の大学に進学している。一般入試では、浪人ではあるが東京工業大学等への進学実績も出ている。大学側からは推薦・AO入試であることによる学業不適応の例は聞かれず、指定校推薦枠は年々拡大傾向にある。

【科学技術高校 卒業後の進路状況】



四年制大学の内訳

理学・工学系	69.6%
農学系	8.1%
人文・社会科学系	5.4%
保健系	12.2%
その他	4.7%

- SSHの成果としては、専門教科と普通教科を融合した学校設定科目のカリキュラム開発や生徒による研究・発表、中学生対象の実験教室など様々なプログラムがあり、こうした取組は在校生と中学生の双方にとって大きな魅力となっている。

(4) 課題

- 難関大学を含む進学実績の更なる向上と、理工系大学で学ぶ上での基礎学力として不可欠な英語力の伸長を図っていく必要がある。
- 通常の工業高校の教育課程とは異なり、科学技術に関する特色ある内容を取り扱うため、こうした学習指導と進学指導に対応できる教員の育成や資質の向上が必要である。
- 専門的な知識・技術の深化と上級の職業資格の取得を目的として設置した「専攻科」において、設置以来の定員割れが常態化している。

【専攻科への進学者数と修了者数の推移】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
進学者数 (定員30人)	9 人	6 人	7 人	10 人	7 人
修了者数	8 人	6 人	3 人	2 人	7 人

(5) 今後の方向性

- 組織的な進路指導体制の一層の充実。特に「課題研究」の成果を生かすための研究内容やプレゼンテーション技術の向上と、科学技術を通じた国際交流や英語による研究発表など科学技術教育の特色を生かした英語教育の充実を図っていく必要がある。
- 多摩科学技術高校との人事交流を確立し、組織的・計画的な教員の育成を図っていく必要がある。
- 大学全入時代においてニーズが薄れている専攻科について、専攻科における学修の単位認定等に係る国の動向等を注視しながら、その在り方について検討していく必要がある。

7 進学型商業高校（ビジネスコミュニケーション科）

成果検証対象校

学校名	開校年度
千 早	平成16年度

(1) 設置の目的

ビジネスに関して基礎的・基本的な知識・技能を修得し、さらに産業・流通構造の変化等、経済社会の変化に主体的に対応し、将来、国際社会で活躍できるスペシャリストを育成するため、大学等へ進学し、継続して学習することを前提として専門教育を行う。

(2) 学科・タイプの特徴

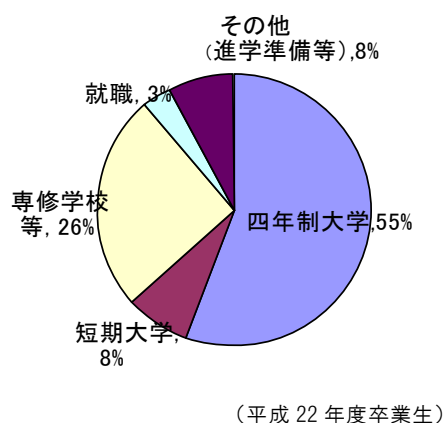
- 英語とビジネス科目に重点を置き、文系大学等への進学を目指した学習指導を実施
- 英語による実践的コミュニケーション能力と、コンピュータや会計に関する能力等を育成

- スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール【文部科学省が指定する英語教育強化を目的とした研究開発を行う高等学校：SELHi】に指定（～H20）

（３）現状と成果

- ビジネスコミュニケーション科として特色ある教育課程を編成し、生徒は習得した英語やビジネスの基礎を「課題研究」等により発展・結実させ、主に推薦・ＡＯ入試による進路実現を図っている。進路先としては人文・外国語系や経済・経営・商学系が多数を占めており、学習した専門分野を生かした進路選択となっている。
- 「ソーシャルビジネス」等においてワークショップやフィールドワークなどの体験的学習を取り入れ、様々な企業やＮＰＯ団体、関係機関との連携を強化しており、生徒の主体的な取組が顕著である。
- SELHi や「英語教育改善のための調査研究事業」の指定を受けて、研究の成果報告と授業改善を実施している。この中で「英書の多読」の新しい手法と「発表」とを組み合わせた「多読と発表」を開発し、全学年必修授業で展開している。これにより生徒の英語学習へのハードルを取り除き、英語への興味・関心を高めている。

【千早高校 卒業後の進路状況】



四年制大学の内訳

人文・教育系	9.5%
外国語・国際系	28.6%
経済・経営・商学系	35.2%
その他	26.7%

（４）課題

- 進学重視の商業高校として特徴的な教育課程を編成しているが、高度な資格取得や難関大学への進学など、学校の特色を示す分かりやすい尺度がないこともあり、中学生に魅力が伝わりにくく、応募倍率がやや伸び悩んでいる。

（５）今後の方向性

- 英語教育とビジネス教育を基礎に、目的意識をもって進路選択をしていることは大きな魅力となりうる。応募倍率についても、入学した生徒のほとんどが学校説明会を経た上で入学していることから、いわゆる不本意入学を懸念する必要はないと考えられる。
- また、千早高校では、大学卒業後を見据えた「高大7年間でのキャリア教育」のうち、基礎3年を担当するスタンスで、企業やＮＰＯと連携し、生徒が将来を考える機会をより多く提供している。こうした取組を広くアピールし、キャリア教育重視のスタンスを更に明確にしていく必要がある。

- なお、卒業生の現状を調査し、社会人として活躍している姿を中学生等に紹介していくことなども有用である。

8 産業高校

成果検証対象校

学校名	開校年度	学校名	開校年度
橘	平成19年度	八王子桑志	平成19年度

(1) 設置の目的

幅広い視野と確かな職業観を備えた人間や、商工業の知識をもとに将来自ら起業を目指そうとする志あふれる人間を育成するため、従来の学科の枠を超え、生産から流通・消費の基礎と相互の関連を総合的に学んだ上で、自己の進路希望に沿った専門教科を学習する。

(2) 学科・タイプの特徴

- 生徒の興味や関心、進路希望に基づき選択できる多様な選択科目を設置
- インターンシップの導入や社会人講師の活用など、地域産業界とのパートナーシップによる教育を重視
- 大学等に進学して更に高度な知識や技術の習得を目指す生徒にも対応

(3) 現状と成果

- 1年次では「ものづくりから流通、販売まで」の基礎を幅広く学び、2年次の後期（10月）からは多様な選択科目を学習する。卒業後の進路実現に備え、生きた英語力と使えるICT活用能力の育成を重視している（橘）。
- キャリア教育を重視し、インターンシップなどの就業体験を取り入れた教育課程を編成している。また、土曜日や夏休みなどを利用し、大学受験に必要な教科の補習や資格取得に関連する講習を実施している（橘）。
- 「デザイン」、「クラフト」、「システム情報」、「ビジネス情報」の4分野を設け、各分野ごとに入学者選抜を実施しており、やりたいことが明確で目的意識の高い生徒が入学している（八王子桑志）。
- 高度な資格取得を目指しながら体系的な専門教育を行うとともに、大学等への進学にも対応した教育課程を編成しており、「ITパスポート試験」や「基本情報技術者試験」では都立高校屈指の合格実績となっている（八王子桑志）。

(4) 課題

- 「生産から流通、販売」を総合的に学習しているが、学習内容が幅広く多岐にわたる上に、半期履修による短期集中での履修・修得を目指した教育課程であるため、生徒が十分に消化しきれていないケースが見受けられる。また、大学進学希望者が年々増えている中であって、基礎的・基本的な学力が不足している生徒も存在している（橘）。
- 幅広い学習と専門性の深化との両立が課題である。専門性を追求できる環境にすると高度な資格取得や検定合格で成果を上げられるが、一方では普通教科と専門教科のバランスが課題となり、生徒の大学進学希望に対応するため、教育課程が過密とならざるを得なくなっている。

(5) 今後の方向性

- 教育課程や教育内容を工夫・改善し、基礎的・基本的な学力の向上と、よりレベルの高い資格取得の両立を図っていく必要がある。
- 中学段階では自己の適性を判断できずに産業高校に入学した生徒も多いため、キャリア教育の充実が不可欠である。

9 チャレンジスクール

成果検証対象校

学校名	開校年度	学校名	開校年度
桐ヶ丘	平成12年度	六本木	平成17年度
世田谷泉	平成13年度	稔ヶ丘	平成19年度
大江戸	平成16年度		

(1) 設置の目的

これまで能力や適性を十分発揮できなかった生徒が、自分の目標を見つけ、それに向かってチャレンジするため、小・中学校時代に不登校経験のある生徒や高校における長期欠席などによる中途退学者等を受け入れる。

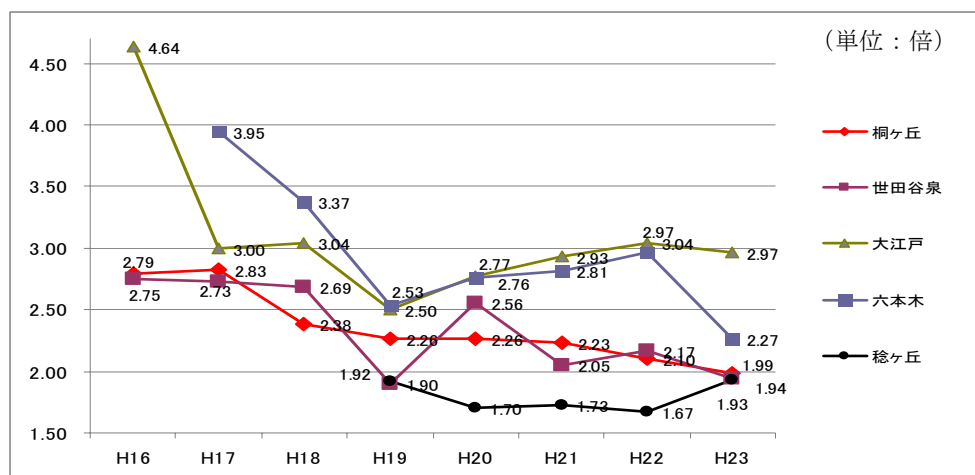
(2) 学科・タイプの特徴

- 学力検査や調査書によらず生徒の学習意欲を重視した入学者選抜を実施
- 自分のライフスタイルや学習ペースに合わせて午前・午後・夜間等の各時間帯の中から選んで入学が可能
- 基礎・基本の重視と総合学科の特性を生かした多様な選択科目の設置
- 単位制や昼夜間定時制の仕組みを活用し、他部履修により3年間での卒業も可能
- カウンセリングや教育相談機能が充実し、心のケアに配慮したきめ細かな指導を実施

(3) 現状と成果

- 在籍する約7～8割の生徒が、小・中学校時代に不登校体験があることは、設置の目的に適合している。応募倍率も高倍率となるなど、生徒・保護者のニーズは高い。

【チャレンジスクール（1～3部・1学年相当） 応募倍率の推移】



- 「産業社会と人間」及びチャレンジ指定科目において、ソーシャルスキルトレーニングやマナー指導、様々な体験活動等を行い、社会性の育成と学ぶ意欲の向上に力点を置いた教育を行っている。
- 学び直しのための基礎科目の設置及び国語・数学・英語の必履修科目の習熟度別授業を行い、学力差の大きい生徒の習熟の程度に応じた指導を行っている。また、総合学科の特性を生かし、多様な科目を設置している。
- 単位認定の多様化と弾力化を図り、学校外の学修の成果や高卒認定試験の科目合格、技能審査の成果等の単位認定を行うとともに、他部履修を可能とすることにより、3年間で卒業する生徒が半数を超える学校もある。
- 外部専門家（スクールカウンセラーやアドバイザースタッフ等）との連携を図り、相談機能を充実させている。

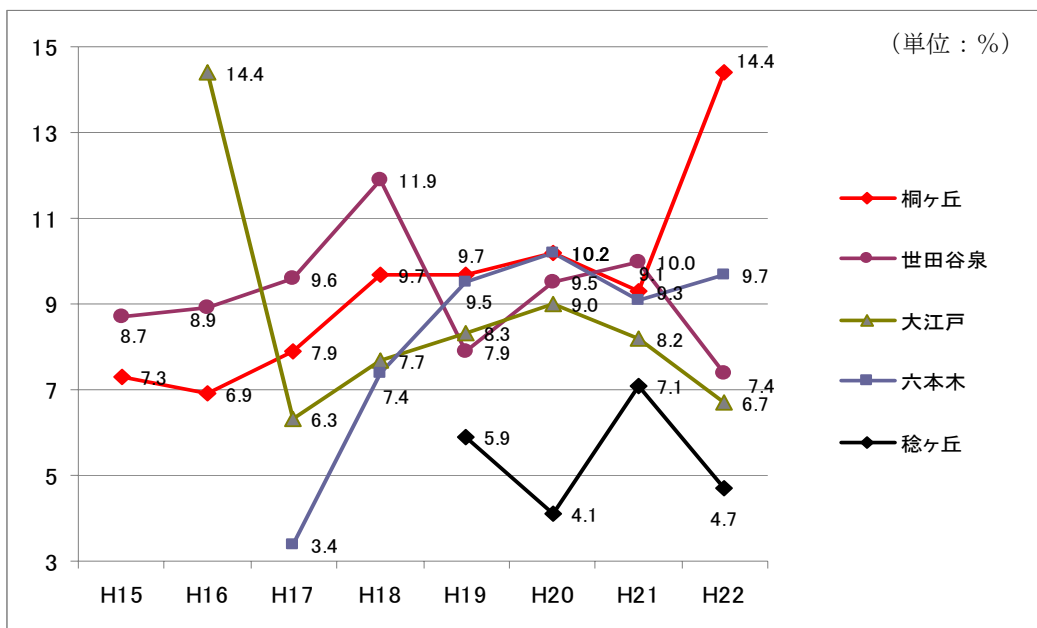
（４）課題

- 進路未決定者が概ね２～３割存在し、早急な対応が必要。メンタルケアの重層的な相談体制は確立されているものの、キャリアガイダンスやキャリアカウンセリング機能はいまだ改善の余地がある。
- 発達障害の生徒や学力的に知的障害と境界領域にある生徒など、当初チャレンジスクールが想定していなかった生徒が多数入学している実態がある。
- 開設以来の高倍率と区部への偏在により、不合格者が多数発生する状況にある（特に多摩地区においては八王子拓真のチャレンジ枠のみの設置）。

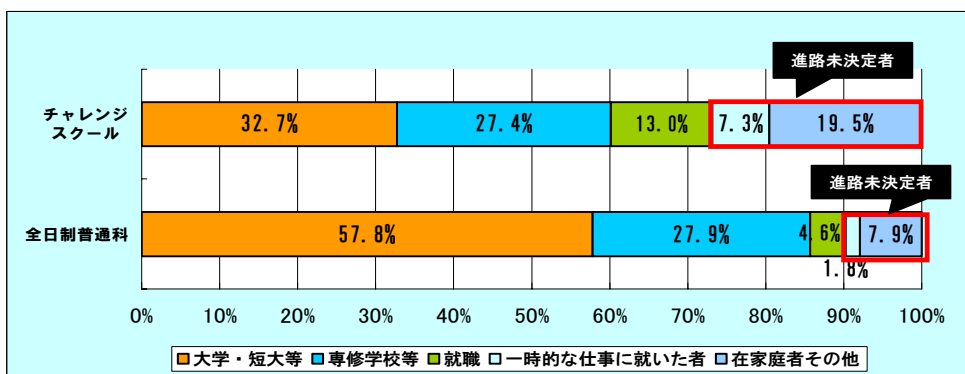
（５）今後の方向性

- 在校生の職業的自立意識育成と中途退学者や進路未決定者のキャリア形成支援に向けた施策を展開していく必要がある。
- 特別な支援を必要とする生徒に対する教員の理解促進を図るとともに、特別支援学校との人事交流を含めた都教育委員会としての人的支援策を講じていく必要がある。
- 地域バランス等を考慮し、高倍率の解消について検討する必要がある。

【チャレンジスクール 中途退学率の推移】



【チャレンジスクール 卒業後の進路状況】



「公立学校統計調査報告書【公立学校卒業者(平成21年度)の進路状況調査編】」より

10 新たなタイプの昼夜間定時制

成果検証対象校

学校名	開校年度	学校名	開校年度
一 橋	平成17年度	荻 窪	平成19年度
浅 草	平成18年度	八 王 子 拓 真	平成19年度

(1) 設置の目的

生徒が自分のライフスタイルや学習ペースに合わせて午前・午後・夜間等の各時間帯の中から選んで入学でき、自己の興味・関心、進路希望等に合わせて自主的に科目を選択することができる。

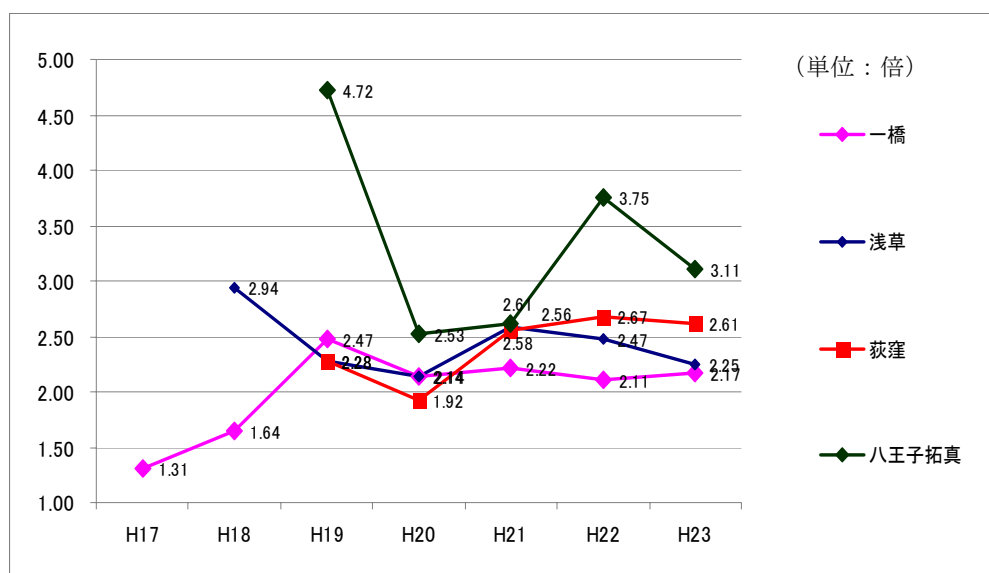
(2) 学科・タイプの特徴

- ホームルーム指導を重視するなど学年制の良さを残すとともに、総合学科の特徴を取り入れ職業系の科目も設置
- 様々な進路希望に対応した多様で弾力的な教育課程の編成
- 基礎・基本を重視し、習熟度別授業や少人数指導を実施
- 単位制の昼夜間定時制の仕組みを活用し、他部履修により3年間での卒業も可能

(3) 現状と成果

- 1～3部という時間帯、4年間じっくり学ぶか3年で卒業したいのか等の選択が可能であり、家庭環境や学力面等の多様な生徒を受け入れ、幅広いニーズに対応している。また、応募倍率は各校とも1部では2倍を超えている。

【新たなタイプの昼夜間定時制高校（1部・1学年相当） 応募倍率の推移】



- 総合学科の良さを取り入れ、生徒の進路目標、興味・関心に基づいて多様な科目選択を可能としている。また、学校外の学修についても、各種検定合格、高卒程度認定科目合格などを習得単位に含める柔軟な教育課程を編成している。こうした仕組みを活用して三修制で卒業する生徒は、学校により異なるがおおむね半数程度である。

- 主要科目では習熟度別授業を行い、学力差の大きい生徒に対して基礎・基本の定着を図っている。

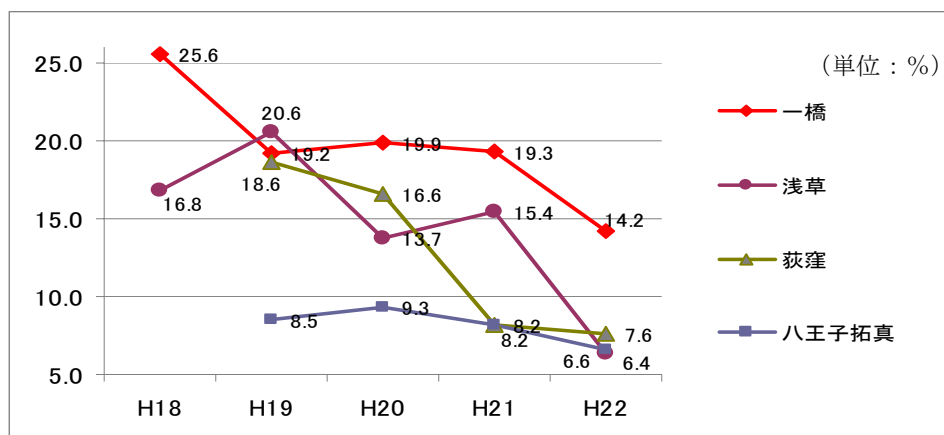
(4) 課題

- 減少傾向にあるものの、依然として中途退学者が多い状況がある。
- 進路未決定者が概ね2～3割存在し、早急な対応が必要である。また、就職試験において、基礎学力の不足が原因で内定を得られないケースも見られるなど、基礎学力の着実な定着を図ることが喫緊の課題である。
- 開設以来の高倍率と区部への偏在により、不合格者が多数発生する状況にある（特に多摩地区においては八王子拓真のみの設置）。

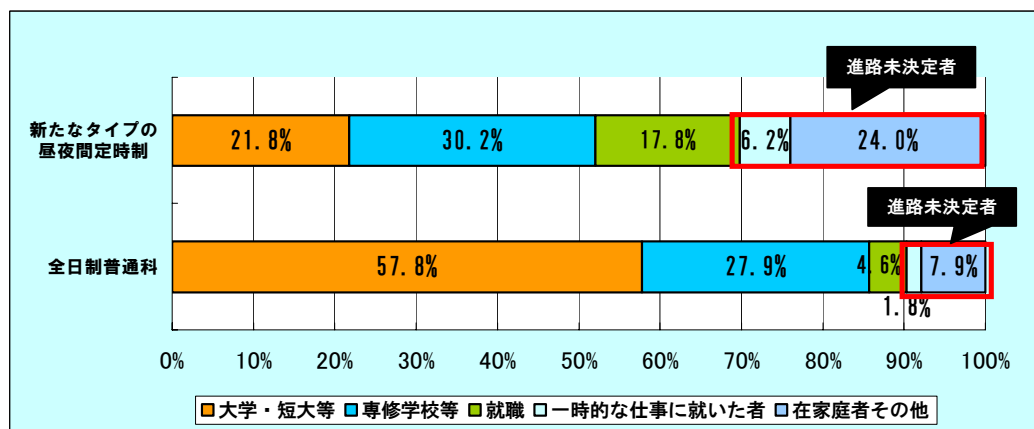
(5) 今後の方向性

- 在校生の職業的自立意識育成と中途退学者や進路未決定者のキャリア形成支援に向けた施策を展開していく必要がある。
- 基礎学力向上への取組を推進していく必要がある。現在行われている習熟度別授業が効果的となっているかを検証・改善するとともに、個別指導や補習などの取組を強化していく必要がある。
- 地域バランス等を考慮し、高倍率の解消について検討する必要がある。

【新たなタイプの昼夜間定時制高校 中途退学率の推移】



【新たなタイプの昼夜間定時制高校 卒業後の進路状況】



「公立学校統計調査報告書【公立学校卒業生(平成21年度)の進路状況調査編】」より

11 海洋国際高校

成果検証対象校

学校名	開校年度
大 島 海 洋 国 際	平成18年度

(1) 設置の目的

体験重視の国際教育・海洋教育により、国際社会に通用する優れたコミュニケーション能力や英語力などを身に付けた自律性のある国際人を育成する。

(2) 学科・タイプの特徴

- 「海を通して世界を知る」体験重視の国際理解教育を実施
- 寄宿舎を有し、生徒の約9割が寄宿舎で生活

(3) 現状と成果

- 実習船を活用した海洋実習や国際交流など、恵まれた自然環境を生かした海洋教育を行い、国際感覚を醸成している。
- 寄宿舎における宅習を実施し、学習習慣を身に付けさせている。

(4) 課題

- 卒業生の半数近くが大学等に進学し、そのうちの約3割が水産・海洋関係に進学している一方、国際系や語学系学部への進学実績は少ない。
- 実習船や寄宿舎の老朽化による不具合が多発している。

(5) 今後の方向性

- 英語をはじめとする学力の向上を図り、グローバル社会で活躍できる人材を育成していく必要がある。
- 実習船や寄宿舎の今後の取扱いについて、検討していく必要がある。

12 体育・福祉高校

成果検証対象校

学校名	開校年度
野 津 田	平成18年度

(1) 設置の目的

スポーツや健康、社会福祉についての体験的・実践的な学習の充実を図るとともに、地域との交流を積極的に推進し、心身ともに健康で広く社会に貢献できる人材の育成を目指す。

(2) 学科・タイプの特徴

- スポーツ種目において高い競技力をもち、将来スポーツ選手として活躍する人材や、生涯スポーツの振興・発展の面で指導的役割を担う人材の育成
- 社会福祉への理解を深め、将来、福祉や医療等に関する専門的業務に従事する人材、介護福祉士国家試験の受験資格を取得し、福祉の分野のスペシャリストとして活躍する人材の育成

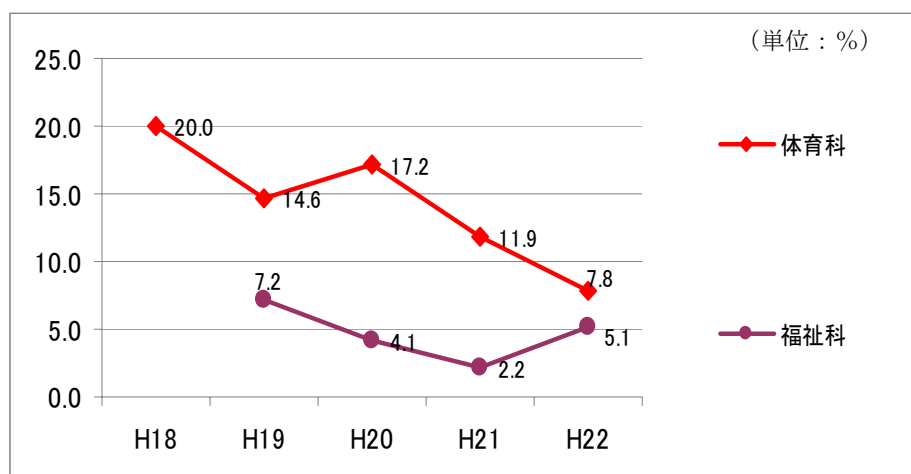
3) 現状と成果

- 体育科は6つの専攻スポーツを設置して部活動と連携した活動を行っている。専攻スポーツと部活動が連携し、各種目におけるスペシャリスト養成にもつながっている。また、スキーやキャンプなど、短期集中授業で野外活動を実施し、生徒の多様な学びを可能としている。
- 福祉科では、介護福祉士の養成機関として教育課程を編成している。専門知識を習得し、現場での実習を多く行うなどにより国家試験受験資格の取得が可能であり、介護福祉士を目指す生徒には大きな魅力となっている。

(4) 課題

- 体育科を中心に、学力が低位で基本的な生活習慣が身に付いていない生徒が大量に在籍した時期があった。授業等が成立せず、まじめにやろうとする意欲のある生徒が逆に退学する状況になったため、生活指導を徹底している。しかし、いまだ中途退学者が少なからず存在する。また、入学者選抜における応募倍率はやや低迷している。

【野津田高校（体育科・福祉科） 中途退学率の推移】



- 体育科では卒業後の進路に結びつくような資格取得等を通じたスペシャリストの養成が難しく、学習した専門分野と進路との関係が希薄となる傾向がある。
- 福祉科は介護福祉士の養成課程であり、他の領域（保育や看護など）を想定したものではない。介護福祉士試験を受験する生徒が3分の1（合格者はその約半数）であることからすると、この点においてミスマッチがあると想定される。また、実習時間が非常に多く教育課程上のゆとりが全くないことや、実習に係る私費負担が大きいことも課題である。

(5) 今後の方向性

- 体育科については課題が多く、1学年2クラスとなっている学級規模も含め、今後の在り方について検討が必要である。
- 福祉科についてはニーズがあるが、介護福祉士以外を希望する生徒への対応が不十分であることなど課題も多く、今後の検討が必要である。

13 新宿山吹高校

成果検証対象校

学校名	開校年度
新宿山吹	平成3年度

(1) 設置の目的

生徒が自己の興味、関心、能力、適性及び進路等に合わせて、自主的に科目を選択し、自己のペースによって学習できるよう教育内容・方法の充実と履修形態の多様化・弾力化を図る。

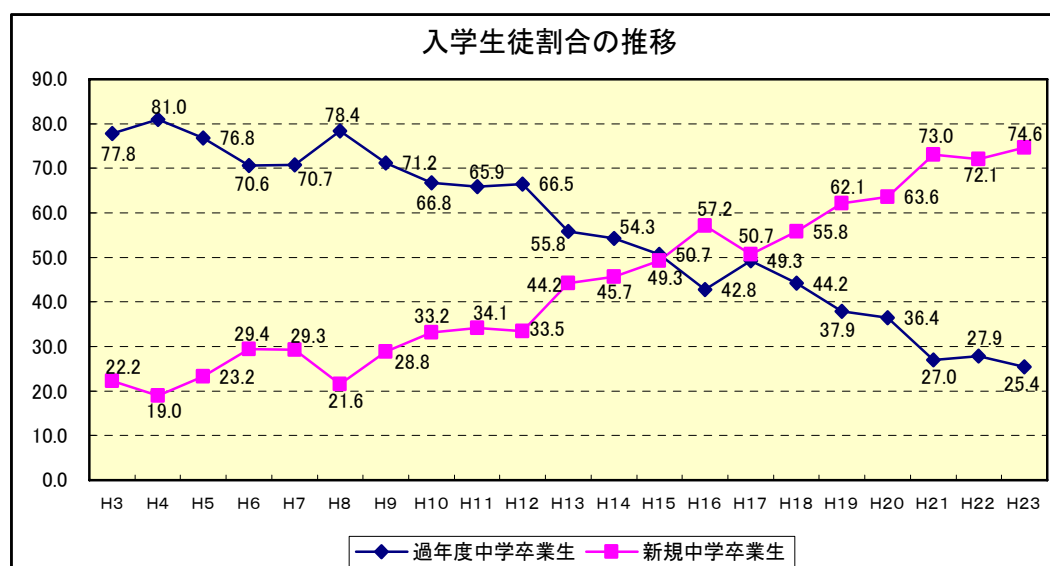
東京における多様な勤務形態や生活環境にある勤労青少年の学習要望に応えるため、履修形態の多様化など教育機会の拡大を図るとともに、生涯学習社会に対応して、社会人の学習要望にも応える。

(2) 学科・タイプの特徴

- 単位制・無学年制
- 定時制課程と通信制課程の併修が可能。
- 生徒が自主的に科目を選択し自己のペースに合わせて学習できる

(3) 現状と成果

- 入学する生徒については、新規の中学校卒業生のほかに、中学校既卒業者（社会人等）や高等学校の中途退学者で再度高等学校での学習を希望するものを想定していた。開講当初は過年度中学卒業生を多く受け入れていたが、近年、新規中学卒業生の入学者の割合が増加している。



(4) 課題

- 普通科と情報科のくくり募集を行っているため、情報科を第1希望とする生徒よりも成績上位の普通科希望の生徒が情報科に入学することがあり、生徒のモチベーションを維持しにくい状況がある。

(5) 今後の方向性

- 都道府県と区市町村の生涯学習における役割を踏まえ、新宿山吹高校で開設している生涯学習講座の在り方について検討する。
- 普通科・情報科の入学者選抜方法について検討する。

第一次・第二次 実施計画の 成果及びその評価

「都立高校改革推進計画 新たな実施計画」第1部 第2章より抜粋

東京都教育委員会では、都立高校改革推進計画の基本的方向である、①特色ある学校づくりの推進、②開かれた学校づくりの推進、③都立高校の規模と配置の適正化の推進、④教育諸条件等の整備、という4つの基本的方向について、個別事業の計画化等を通して、その推進を図ってきました。このほかにも、既存事業の内容を創意工夫しつつ、積極的に取り組むことにより、都立高校改革の推進を図ってきたところです。

第一次実施計画と第二次実施計画の成果とその評価は、概ね次のとおりです。

1 特色ある学校づくりの推進

一人一人の生徒に応じた多様で弾力的な教育の推進

能力・適性、興味・関心、進路希望などが多様な生徒の実態に即し、生徒一人一人を大切にした教育の推進については、例えば、スクールカウンセラーの配置等の取組を通じ、中途退学の減少に成果を上げてきたところですが（スクールカウンセラー配置校においては、中途退学率が平成12年度の6.4%から13年度は5.6%へと減少）、都民の期待に応えられるよう、引き続き努力していく必要があります。

生徒の進路希望や学習希望等に応じた教育の推進

進学指導重点校の指定（平成13年度4校指定、14年度準備校3校指定）や進学指導研究協議会の開催等の進学対策に向けた取組や、高卒者の求人が減少し、フリーター現象が強まる中で、自己の進路を主体的に選択することができるようにするための進路指導の充実に向けた取組を通じて、生徒の進路希望や学習希望等に応じた教育の充実を図ってきているところですが、引き続き努力していく必要があります。

国際化・情報化等に応じた教育の推進

国際化の進展に対応した教育の推進については、これまでも国際理解教育の推進を図ってきているところですが、国際社会において自分の考えや意見を表明できる日本語及び外国語の表現力やコミュニケーション能力の育成を図るための教育の一層の充実を図る必要があります。

また、情報化の進展に対応した教育の推進については、パソコン教室の整備やインターネットの導入などを進めてきていますが、国が行っている「学校における情報教育の実態等に関する調査」の結果によると、東京都においては、普通教室におけるLAN整備率が極めて低くなっているほか、コンピュータで指導できる教員の割合やインターネットを利用したことがある教員の割合も平均をかなり下回っています。このため、情報技術革命の急速な進展に対応する観点からも、情報通信技術（IT）を活用した教育について一層の充実を図る必要があります。

普通科高校の特色化の推進

多様な選択科目の開設等の取組やコース制の改善等を通じ、普通科高校の特色化を推進してきているところですが、平成 15 年度の入学者選抜から学区が廃止されたことに伴い、普通科高校の中でも大半を占めながら、個性化・特色化が必ずしも十分には進展していないいわゆる中堅校について、その特色化、活性化のための施策をさらに推進していく必要があります。

専門高校の改善の推進

職業に関する学科の改善等を通して、専門高校の改善を推進してきているところですが、現在の専門高校では、普通科高校よりも入りやすいといった消極的理由で進学している生徒も一部に見られる一方、大学進学を目指す生徒が増えている中で、様々な生徒の適性や進路希望に応じる観点や産業界が求める人材の育成といった観点から、専門高校の改善を一層推進する必要があります。

定時制課程の推進

昼夜間定時制独立校の設置等を通して、定時制課程の改善を推進してきているところですが、生徒数が減少する一方、不登校経験のある生徒や高校の中途退学者が増加するなど全日制課程以上に生徒が多様化する中で、昼夜間定時制独立校の整備を進め、生徒の実態に対応し得る定時制教育の条件改善を図っていくことが必要です。また、これまでの計画に明確な位置付けはありませんでしたが、通信制教育についても、その充実を図ることが必要です。

入学者選抜制度の改善

各校の個性化・特色化に向けた取組に対応して、入学者選抜制度についても改善を図ってきたところであり、平成 15 年度の入学者選抜からは学区を廃止しました。今後、生徒の進路希望や学習希望等が多様化し、既設校の個性化・特色化が一層推進される中で、入学者選抜の特色化を図っていく必要があります。

2 開かれた学校づくりの推進

地域・社会に開かれた学校づくりの推進

都立高校は、地域社会に開かれた学校づくりを推進するため、これまでも公開講座・生涯学習講座の実施や学習・文化施設、体育施設の開放などを積極的に行ってきました。また、学校の運営方針や指導方針等について、外部の評価を取り入れ、学校の教育活動を多面的・総合的に評価・分析し、その改善を図る観点から、平成 13 年度には、保護者や地域の関係者等を含めた学校運営連絡協議会を全校に設置したところです。こういった取組を引き続き推進していく必要があります。

生徒に開かれた学校づくりの推進

生徒に対して開かれた学校づくりを推進するための取組を行ってきているところですが、そのうちの重要な柱である都立高校間の学校間連携については、平成 14 年度から研究推進校を設置して、その推進を図ってきているものの、まだ取組は緒に就いたばかりであり、今後一層の推進を図ることが必要です。

新たな視点

以上のような取組により、都立高校が地域に開かれたものとなるよう努力を重ねてきたところですが、こういった取組に加えて、各学校が目指す学校像を明確にするとともに、各学校のコストについても明らかにすることなどにより、都民に対する説明責任を明らかにした上で、都民に信頼される学校経営の確立を図っていく必要があります。

3 都立高校の適正な規模と配置

生徒数の増減に対応した適正化の必要性

生徒数の増減に対応した学校数等の在り方については、平成 9 年度の時点では、平成 23 年 3 月の都内公立中学校卒業生は 70,214 人になるとの推計でしたが、平成 14 年度の推計では、平成 23 年 3 月の都内公立中学校卒業生は 75,542 人となることから、生徒数の推計値の変動への対応が必要となります。

新しいタイプの高校等の設置

一人一人の生徒に応じた、多様で柔軟な高校教育を展開するため、新しいタイプの高校等について、国際高校、新宿山吹高校、飛鳥高校、晴海総合高校など都立高校改革推進計画策定以前に設置した学校に加えて、単位制高校、総合学科高校、チャレンジスクール等を設置して、これまでも着実に計画を推進してきました。これらの学校においては、入学者選抜における応募倍率などから都民の高いニーズがあると同時に、中途退学者数が従来のタイプの学校に比較して少なくなっていることなどから、大きな教育的効果が上がっていると考えられ、計画どおり設置を推進していく必要があります。その上で、「都立高校に関する都民意識調査」により都民に大きなニーズがあることが明らかになった中高一貫教育校や、昼夜間定時制高校等の新タイプの学校についても、社会が急速に変化する中で、多様な生徒のニーズ等に対応するため、さらに整備を図っていく必要があります。

4 教育諸条件等の整備

ホームルーム定員等の改善

少人数指導・習熟度別学習指導の展開、職業に関する学科におけるホームルーム定員の改善等を進めていますが、生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望などが多様化する中で、よりきめ細かな指導が求められることから、継続して推進する必要があります。

教職員の配置及び資質の向上

教員採用方法の改善や教職員研修の充実により、特色ある学校づくりを支える教職員の資質向上を進めてきているところですが、学校の組織的な課題対応能力の向上等を目指した主幹制度の導入等を踏まえて、引き続きこれらを推進していく必要があります。

学校施設・設備の整備充実

学校施設・設備の整備については、これまで改築・改修等により推進してきたところですが、厳しい都財政の状況の中で、生徒や教職員等の安全確保の観点や施設の効率的活用の観点等も踏まえて、必要な整備を行う必要があります。

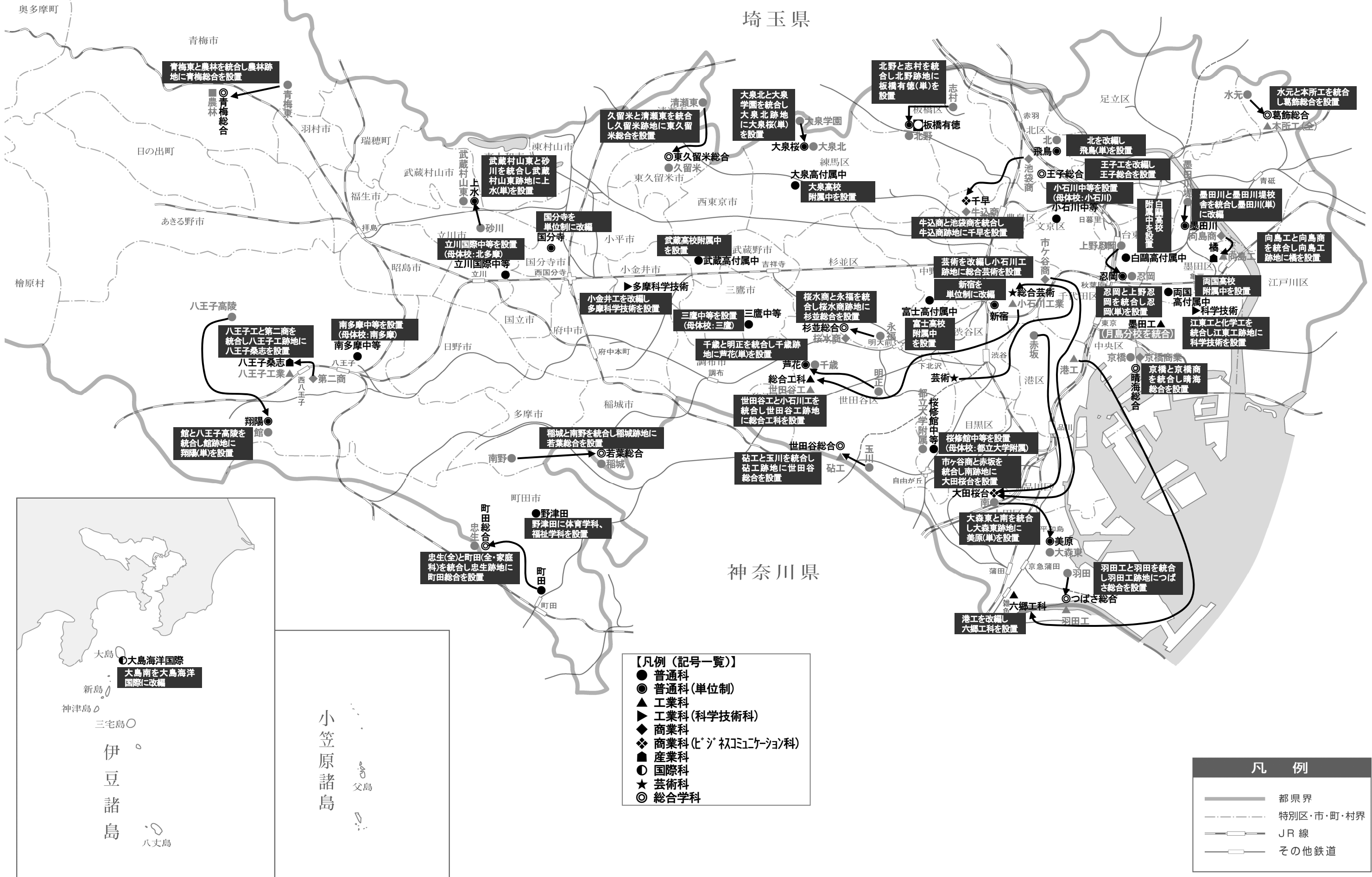
学校運営予算の充実

学校運営予算については、これまでその充実に努めてきたところですが、限られた予算を有効に活用して、都立高校の個性化・特色化の推進を図るとともに、校長が学校運営に関しリーダーシップを発揮することができるよう、より効率的・効果的な仕組みを検討する必要があります。

P R活動の推進

都立高校に関するP R活動については、学校の個性化・特色化が進展し、都立高校に対する都民のニーズが多様化する中で、中学生やその保護者、中学校の教員等に対する情報提供を一層充実していくとともに、都立高校に対する都民ニーズを把握するための取組を充実する必要があります。

「都立高校改革推進計画」に基づく高校適正化（全日制）一覧(平成 23 年度)



「都立高校改革推進計画」に基づく高校適正化（定時制）一覧(平成 23 年度)

